好事例一覧

	企業名	事業名	地域	取り組んでいる内容・成果	取り組んだきっかけ	活用している自社の強み	取り組みのロード（活用している経営資源）	取り組んでよかったこと ①地域にとって	取り組んでよかったこと ②自社にとって	今後の取り組みの方向性	今後の課題（必要なノウハウ・パートナー含む）	関連する自社ホームページ・資料等
1	株式会社インテック	中心市街地活性化のスマホアプリ共同開発	富山県	中心市街地活性化をテーマとして、地元大学生のアイデアと、まちづくり会社が持つ地域の情報と、当社が持つ位置情報活用のためのスマホアプリ開発基盤を組み合わせ、情報発信のためのスマホアプリを共同で開発した。	当社主催で富山市の中心市街地活性化に向けたハッカソンを行った。当社は位置情報活用のためのスマホアプリ開発基盤を提供、地元の大学生がアイデアを出しプロトタイプを作成、地元のまちづくり会社が審査員として参加した。 このハッカソンがマッチングの場となり、活性化のアイデアがほしいまちづくり会社、アイデアを実現したい大学と、スマホアプリ開発基盤をアピールしたい当社の希望がマッチした。	位置情報活用のためのスマホアプリ開発基盤 自治体、大学等との連携ネットワーク	i-LOP/IoT 共通プラットフォーム	若者（理系学生）が、中心市街地活性化を考えるきっかけとなった。まちづくり会社と若者と企業の接点が生まれ、共に考える意識を醸成できた。	地域貢献に加えて新商品「i-LOP/IoT 共通プラットフォーム」の事例としてアピールできた。	大学のCOCプログラム（学生による地域課題解決）と連携し、学生とともに、中心市街地活性化に向けた情報発信ツールへと育てていく。	利用拡大に向けたプラッシュアップ、プロモーション、個々の商店主の参画。独自運用のためのマネタイズへの取り組み。	インテック i-LOP/IoT 共通プラットフォーム 商店街ハッカソン
2	株式会社かんぽ生命保険	1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭	全国（毎年１箇所）	１，０００万人にも及ぶ人々に、ラジオやテレビを通じて一斉にラジオ体操及び「みんなの体操」を行ってもらうという趣旨で昭和３７年から実施しています。 この体操祭は、ラジオ体操関係のイベントで一番大きなもので、毎年１回開催しており、会場には５千人～２万人が集まり、ラジオ体操を行います。 また、直近では、２０１６年（平成２８年）７月３１日（日）に、愛媛県松山市で開催し、約６，０００人が参加しました。	ラジオ体操は、昭和３年、当時の通信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るため、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定したものです。 ラジオ体操の制定以来、通信省やその流れをくむ郵政省・日本郵政公社は、ＮＨＫ及び全国ラジオ体操連盟（昭和３７年設立）と共同でその普及に当たってきており、平成１９年１０月以降は、株式会社かんぽ生命保険がその役割を引き継いでいます。	ラジオ体操は認知度が高く、「いつでも、どこでも、だれでも」できる気軽な体操として、老若男女問わず広く親しまれています。	当社の重要なCSR施策として位置付け、本社・支店・エリア本部を中心に、経費及び事務を負担しています。	地域の方々の健康増進に役立てられています。	拡がる平均寿命と健康寿命の差が、高齢化社会である日本の課題となっていますが、ラジオ体操の普及推進により、この課題解消に寄与することができると考えています。また、社内でもラジオ体操指導士などの資格取得を奨励することで、社員の健康増進にも役立っています。	継続		ラジオ体操・みんなの体操
3	株式会社かんぽ生命保険	夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会	全国	夏期巡回ラジオ体操会は、昭和２８年から実施しており、夏休み期間中、全国４３会場で開催し、その模様はラジオで全国に中継放送されます。 また、特別巡回ラジオ体操会は、夏期巡回の期間を除いた日曜・祝日を中心に、全国１０会場程度で開催しています。 ２０１６年度は、全国５２会場で実施いたしました。	ラジオ体操は、昭和３年、当時の通信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るため、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定したものです。 ラジオ体操の制定以来、通信省やその流れをくむ郵政省・日本郵政公社は、ＮＨＫ及び全国ラジオ体操連盟（昭和３７年設立）と共同でその普及に当たってきており、平成１９年１０月以降は、株式会社かんぽ生命保険がその役割を引き継いでいます。	ラジオ体操は認知度が高く、「いつでも、どこでも、だれでも」できる気軽な体操として、老若男女問わず広く親しまれています。	当社の重要なCSR施策として位置付け、支店・エリア本部を中心に、経費及び事務を負担しています。	地域の方々の健康増進に役立てられています。	拡がる平均寿命と健康寿命の差が、高齢化社会である日本の課題となっていますが、ラジオ体操の普及推進により、この課題解消に寄与することができると考えています。また、社内でもラジオ体操指導士などの資格取得を奨励することで、社員の健康増進にも役立っています。	継続		ラジオ体操・みんなの体操
4	コマツ	地元森林資源の有効活用による地域林業活性化と地方創生の取組み	石川県	地域森林に残存する放置未利用材、あるいは、用材産出に伴う端材等の未利用材を地元のかが森林組合が収集、チップ燃料化し、コマツ粟津工場のバイオマス施設に供給する事業の立上げと運営。 コマツ粟津工場における地域産出チップ量に見合ったバイオマス施設の稼働と運営による省エネ活動と二酸化炭素排出量削減活動の実践。 地元産用材をコマツ粟津工場内施設に積極活用し、「本づかいモデル施設」による内外へのアピール、地域住民へのアピールなどで、地元用材の活用を促進。	2014年2月に石川県知事、県森林組合連合会会長、コマツ会長の３者が協議し、地元林業活性化支援に関する包括連携協定を締結。 石川県やコマツが森林組合や林業者と協力し、地域森林資源を有効活用することで、地域林業の地産地消による循環サイクルを再構築し、地域林業活性化と地方創生を図ることを目的に活動を開始。 本活動は石川県・地元森林組合（1次産業） コマツ（2次産業）が連携し、地域全体が協働で林業活性化を通じた地方創生を図るものである。	コマツは２次産業の生産技術力やICTなどを活用し、林業全般の生産性向上を支援 コマツの林業機械を活用して、林業の機械化による生産性、安全性向上を支援 バイオマス施設や森林組合のチップ加工施設などにおいて、コマツの生産技術力を活用し、効率的で安価な設備を計画し、導入を促進。	定年後の再雇用社員の中から、生産技術力や経験を豊富に有する人材を活動に投入。 石川県、地元銀行、コマツの３者で技術開発のための基金を創出。 その他、コマツが保有する技術を積極的に支援活動に投入。	地域林業者、山主などが未利用材のバイオマス活用を通じて、森林整備を促進。 コマツ以外の事業者、自治体がバイオマスの活用を検討。 小松市においては温浴施設において、重油ボイラをバイオマスボイラに交換し環境対策とする。 林業生産性向上の取り組みに関し、石川県や森林組合が機械化等で積極推進。	バイオマス施設運営により、工場の二酸化炭素排出を９％削減。また、購入電力、重油使用量も大幅に削減し、省エネを推進。 自治体、林業者、その他地域企業との連携が深まり、相互協力、協働で地域全体の活性化が促進されるとともに、コマツの社会貢献活動が広く認知される。	現状の活動を県内で継続予定	石川県、農水省、地元大学、地元企業などと産官学の連携強化	
5	コマツ	2次産業（コマツ）・地元自治体（石川県）・地域農林業者との連携による地元1次産業活性化活動	石川県	多機能ICTブルドーザを用いた水稲直播栽培による栽培コスト低減技術の開発。 自然エネルギーを利用したトマトの通年栽培による収益向上技術の開発。 ドローンを用いた森林空撮解析による森林資源の「見える化」とその活用による林業施業計画効率化技術の開発。	2013年及び２０１４年に石川県知事、コマツ会長及び農林業関係者で地元１次活性化支援に関する協定を締結。 地元農林業の活性化を目的に、自治体（石川県）と地域内の2次産業（コマツ）、1次産業が連携し、栽培コスト削減、生産性向上、省力化などの技術開発を実施。	コマツは建機技術、生産設備改善力、ICTなどを活用し、農林業のコスト縮減、収益向上対策を立案。石川県や農林業者等と協力して実証試験を実施し、その成果を県内に広く普及中。	定年後の再雇用社員の中から、生産技術力や経験を豊富に有する人材を活動に投入。 石川県、地元銀行、コマツの３者で技術開発のための基金を創出。 その他、コマツが保有する技術を積極的に支援活動に投入。	地元農林業者が収益向上に着目。 地元農林業者が他産業との連携、技術開発に着目し、積極推進。 地元農林業者の中でも、若手従事者が将来の危機感を持ち、自ら改善を実施。 地域や自治体が農林業の重要性を再認識し、再生に取り組み。	自治体、農林業者、その他地域企業との連携が深まり、相互協力、協働で地域全体の活性化が促進されるとともに、コマツの社会貢献活動が広く認知される。 自社の建機技術が農林業分野にも活かされ、自社の商品開発などにも有用。	現状の活動を県内で継続予定	石川県、農水省、地元大学、地元企業などと産官学の連携強化	
6	サンデンホールディングス株式会社	早稲田大学ビジネススクールとの連携による地方版ビジネススクールの発足・開講	群馬県	早稲田大学ビジネススクールと連携し、また地域行政や商工団体の後援を得て、平成２６年１２月、第一回ビジネススクール「地域活性化人材育成プログラム」をサンデン㈱の創業の地である群馬県伊勢崎市のサンデングローバルセンターにおい発足・開講した。第三期を迎えた今期の同ビジネススクールには、群馬県内６市および埼玉県本庄市から、上場企業および大企業・中堅企業の経営幹部および幹部候補社員が参加するスクールに成長している。	政府主導で地方創生の取り組みが行われている中、地域経済の成長の原動力となる次世代経営人材の育成が社会的課題であると考えた。	群馬県は、サンデングループ創業の地域であり、行政、企業、大学等との幅広い連携関係を有する。	早稲田大学ビジネスセクール、地域企業、行政、商工団体との良好な関係性	地域企業の次世代経営幹部の育成は、地域将来成長の原動力となる。また、受講者同士の相互交流により地域における人的ネットワークの形成が社会関係資本の構築につながる。また、地域企業が保有するリソースの組み合わせによるイノベーションの創出も将来的に期待される。	自社の社員も同スクールに参加させている。社外の異業種間での交流により、社内だけでは得られない、高い視点、幅広い視野を身に付ける点で寄与している。	受講企業間のネットワーク構築の促進と合わせ、各地域企業が有する経営資源の組み合わせ、融合により、新たな技術、商品、事業等が創出される仕掛けを検討して行きたい。	各企業の経営資源を融合させ、新たな価値を創造するためのコーディネーション力とプロモーション力	

7	りそな総合研究所	地域の新たな共有価値を創出するりそなグループのCSVプラットフォーム-REENAL	大阪市・東大阪市・大東市・柏原市・八尾市・摂津市・愛媛県（八幡浜市・宇和島市・新居浜市・四国中央市・砥部町・松前町・西条市・内子町・東温市）・埼玉県志木市・深谷市・鶴ヶ島市・新潟県魚沼	まちづくり意見交換会・住民主導による110案のまちづくり事業案策定 創業スクール・11創業実績	りそなショックを軽軽とした新しい銀行像を創ることを目指したこと	銀行業務の本質である実態把握力	銀行Grが持つ多様な主体（企業・大学・NPO・地域）とのネットワークを最大限活用する仕組み・手法	住民主導・住民参加型の協働による地域づくり・まちづくりが可能	新しい要場価値の創出手法確立により、地域コミュニティ支援、企業・起業支援などその活用範囲が広がり、ビジネスモデル化・付加価値戦略に繋がっている。	多数の事業案の具現化支援	体系化された手法のさらなる高度化・浸透	
8	株式会社ルネサンス	鳥取県伯耆町 生涯活躍のまち ほうき健康経営プロジェクト	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休施設のリノベーションと活用 スポーツクラブ事業の主体団体の創出とオープンまでの支援 地元食材を使ったレシピの開発と周知啓発活動 ヘルスツーリズム導入検証と提案	平成２８年度地方創生加速化交付金事業に参画	プログラム開発・コーディネーション オリジナル認知機能低下予防メソッド(シナプソロジー) オリジナル高齢者向けプログラム 介護予防に関する知識と運動指導経験 スポーツクラブ事業開発、プロモーション　コンサルティング インストラクター、運動指導員、店舗責任者の育成	各専門家（運動指導、運営、開発、プロモーション、プログラム開発、ＩＴ、イベント）の専門チームによる支援 オリジナルプログラムやメソッド 多数の連携・提携企業 ヘルスケア事業、スポーツクラブ事業等におけるＤＢ	自治体の意向を汲んで事業展開ができる地元社会福祉協議会にスポーツクラブ事業の運営主体になっていただけた。 町の遊休施設を有効活用できた。 ２０１７年度以降は会員会費のみで事業展開する完全自立型のヘルスケア事業が展開できる。 新規に６名の雇用を生んだ。	全国で展開可能な、過疎地域での会員制スポーツクラブの事業モデル構築	民間スポーツクラブが参入できないエリアでの受益者負担型サービスを展開し、健康寿命延伸を支援。	複数の地域よりご相談を受けており、同時進行でご要望にお応えするための基盤整備、人材の育成が急務。	パルプラスオン
9	株式会社ルネサンス	福島県棚倉町 たなぐら版ヘルスツーリズム推進事業	福島県東白川郡棚倉町	ヘルスツーリズム商品開発・導入 地元食材を使ったレシピの開発と周知啓発活動 ヘルスツーリズム導入に必要な人材育成、環境整備 平成29年度ヘルスツーリズム認証取得支援（申請準備） ツーリズム商品プロモーション支援 モニターツアーによる誘客促進（新規顧客2,500回誘致） いきいき髙活サポーター養成 地域住民の自主活動を基盤とした認知機能低下予防プログラム（たなちゃん体操）の開発と普及啓発（サポーター養成17名）	平成２８年度地方創生加速化交付金事業に参画 ※平成２７年度地方創生緊急交付金からの継続事業	イベント、トラベル事業開発、プロモーション　コンサルティング プログラム開発・コーディネーション オリジナル認知機能低下予防メソッド（シナプソロジー） オリジナル高齢者向けプログラム 介護予防に関する知識と運動指導経験 運動、栄養（食）の指導者育成	各専門家（ツアー・イベント開発、運動指導、栄養指導、プロモーション、プログラム開発）の専門チームによる支援 オリジナルプログラムやメソッド 多数の連携・提携企業 ヘルスケア事業、スポーツクラブ事業等におけるＤＢ	ヘルスツーリズム事業の核となるスポーツリゾート「ルネサンス棚倉」の従業員が、地域資源（強み）の再確認と、その資源を活かした地域でのポジショニングを理解し、事業導入以降の運営主体となる体制づくりができた。 地域住民の自主活動による健康づくり事業のモデルプランが町民理解のもとスタートし、町が目指す「健康自治のまち棚倉」の足掛かりをつくることが出来た。	自社の強み（オリジナルプログラムなど）を活用したヘルスツーリズム商品の構築 全国で展開可能な、地域住民による認知機能低下予防プログラムの構築	ヘルスツーリズム事業の構築・導入支援による地域の地方創生事業支援。 地域住民の自主活動による認知機能低下予防プログラムの導入、普及を全国規模で展開し、健康寿命延伸を支援。	「健康自治のまち棚倉」の認知度向上を目的とした、プロモーション強化。 地域住民の自主活動による認知機能低下予防プログラムの導入、普及に向けたプロモーション強化。	ルネサンス棚倉
10	花王	文科省COI（Cwnter of Innovation）青森県「脱始命プロジェクト」	青森県	岩木健康増進プロジェクトにおけるビッグデータを解析して、認知症や生活習慣病の発症を予測する予兆発見アルゴリズムを開発する。さらに、そのアルゴリズムをソフトウェアパッケージ化およびシステム化し、地方自治体や医療機関等が住民や患者に対して早期予兆発見と早期介入を行えるようにする。認知症・生活習慣病に関する園期的な予兆発見と予防法を創出する。 弘前大学が実績を有する疾患病態研究および社会医学的アプローチを基盤にして、生活指導・食事指導および運動指導による予防法や、園期的なアンチエイジング法・アンチエイジング製品を開発する。 京都府立医科大学が中心となって高齢者が安心して経済活動を行いながら生活を楽しむことができる社会システム実現のために、認知症サポートシステムの開発を行う。 九州大学で実施する久山町研究、京都府立医大が実施する京丹後スタディ及び岩木健康増進プロジェクトを連携させることで、新しい研究デザインを創出し、さらに深堀した精度の高い予兆発見と予防法を創出する。	弘前大学と花王の個別共同研究からの発展	健康科学に関する研究知見 ヘルシアをはじめとする健康飲料	自社のヒューマンヘルスケア研究センターの研究知見	脱始命国の道上への機運づくり	個社では獲得できなかった臨床研究環境の獲得	青森県に留まらず全国の自治体への展開	企業間集団の利害関係の調整 個人情報の使用許諾など、規制撤廃に向けた国への働きかけ	
11	三菱UFJリース株式会社	リース手法を用い複数の公共施設等を一括で低炭素化する事業（パルクリース事業）	静岡県6市町（焼津市を中心とした静岡県中部エリアの市町）	市町が保有する10施設（市役所、公民館等）の老朽化した照明・空調機器を高効率機器に更新する際に、まとめ買いすることで初期投資額を抑制し、低減した光熱費で返済原資の一部をまかなうパルクリースを実施した。	2011年に取り組みを開始した妙高市向けのLED街灯ESCO事業がきっかけ。その際に、市が灯具を少しずつ購入するより、リース会社がまとめて購入したほうがかなり安くなったことから、灯具以外でも安くなるものがあるのではないかと、室内照明や空調機器まで広げ実証したもの。	金融系企業ながら日本におけるESCO事業の草創期より業界を牽引しており、実績はトップクラス。メーカーやエンジニアリング会社との長年に及ぶ取引と経験をもとに、防犯灯のLED化普及における課題解消やパルクリースといった低炭素機器普及策を提言。それを実現できるノウハウを持つのが強みである。	数多くの顧客と、ESCO事業にて培った、メーカーやエンジニアリング会社との信頼関係。	市町村が設備更新・改修に充当できる予算に限りがあるため低炭素より廉価が優先されがちであったが、パルクリースを活用することで抵抗なく低炭素機器を導入できた。	どういった機器がパルクリースに向くのか、工事に際しどんな課題があるのかといった、実務からしか得られないノウハウが積めた。	2030年までに業務用施設の温室効果ガスを40%削減することは国策であり、特に自治体は目標必達ながら人的・資金的問題から容易ではない。三菱UFJリースは、パルクリースのみならず、街づくりやインフラ整備など総合的な低炭素化を提案できるため、地域の低炭素化と地方創生に繋がる取り組みを推進していきたい。	自治体向けパルクリースを民間、特に中小事業者向けに転用できれば、国の補助金に頼ることなく、その地域の低炭素化と経済活性化に繋がる。 しかしながら、不特定多数の事業者を対象にした場合、信用保証制度の創設など乗り越えるべき課題がある。	

12	三菱UFJリース株式会社	日本三大銘茶の狭山茶をリブランディング。日本の食文化を広く発信する地域活性化プロジェクト	埼玉県入間市	農地中間管理事業を活用して、遊休圃場や高齢化により離農する農家から畑を賃借し、埼玉県の特産品である「狭山茶」を生産。大手飲料メーカーに出荷する他、2016年4月には遊休圃場3haに大規模新植を実施。緑豊かな茶園の景観を保全するとともに、地元シルバー人材の活用やパートタイマー等の雇用を創出。また、埼玉県が進める輸出政策への参加は他の地元農家への模範開を進めることで地方創生に貢献する。	当社の100%親会社である蒔都圏リース株式会社は1976年に旧埼玉銀行（現りそなグループ）が設立。埼玉県にゆかりが深く、地域貢献に向けた取り組みは意義があること。日本の農業の再生は不可欠であること。食のグローバル化は避けられないこと等が取り組みの理由。	地域密着が当社グループの最大の強み。本プロジェクト成功の条件は安定的な圃場の確保。代代受け継がれた畑は農家（地主）の命。安心して任せられる（貸せる）生産者であることが必須のため、地元農家（地主）との人的チャネルは他社にない当社の強み。地元の茶工場や茶師を社員に迎え入れて工員の雇用も継続。地域連携を最重要事項として経営する他、大手飲料メーカーとの関係も親会社や母体銀行を通じて密接で、化学的営農技術を含めた知見を受けて生産は安定している。	親会社からの出資および人的支援 大手飲料メーカーからの技術支援 埼玉県・入間市・中間管理事業者（埼玉県農林公社）のサポート 母体銀行の理解と支援 親会社親密取引先の協力	雇用の創出 狭山茶出荷量の増加 緑豊かな茶畑の景観保全→高齢化による離農地の活用、遊休圃場への新植 地域の歴史・文化の伝承	農業に関する知見の蓄積 地域貢献 事業領域拡大によるグループ収益力の強化	現在のビジネスモデルを根付かせて事業の安定性を確保しつつ、埼玉県が進める輸出政策への参画等、狭山茶を再興させて地域創生に貢献する。	大手飲料メーカーとのパートナーシップは事業の中核で普遍。生産者としての信頼性を確保すべく農業生産工程管理（GAP）認証を導入する。また、諸外国の残留農薬基準への対応は埼玉県・農業メーカー・地域との連携を図る。	PV（YouTube） チャンネル名「SAYAMA CHA kasumigawa」
13	森ビル都市企画株式会社	岐阜アクティブG（岐阜駅高架下事業）	岐阜県	【内容】 岐阜県による岐阜駅鉄道高架下での商業施設開発。公設民営方式で当社建設の施設を岐阜県に売却し、運営は当社が担当。 【成果】 伝統産業・地場産業の情報発信拠点（TAKUMI工房）、岐阜当地の食材等にこだわった飲食・物販店（楽市楽座）等の施設施設設置による岐阜産工芸品や農林水産物の認知度向上 タウンマネジメントの一環としてのクラフトフェアの開催（2002年より毎年開催2016年までに15回開催。当初60ブースでスタートし2015年には315ブース、14.2万人が来場）等を通じ岐阜駅エリアの活性化に寄与。	県からの打診。	東京都心部で森ビル株式会社が取り組んでいる都市開発のノウハウ。 地方における商業運営のノウハウ。	当社の人材およびそのネットワーク。	岐阜駅周辺の活性化等。	地方都市におけるまちづくりと商業施設運営やまちの運営ノウハウの蓄積、拡充。	2000年開業時のコンセプト「ワールド・デザイン・シティ」を2016年に「ライフ・デザイン・シティ」にリニューアル。（「モノ」消費→「コト」消費時代における計画変更。） 今後も施設の魅力の維持・向上のため、テナントの入れ替えやタウンマネジメントによる集客力UPを強化。	地元の人材育成とネットワーク強化。	アクティブG
14	森ビル都市企画株式会社	岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業	岐阜県	福祉・医療施設との複合によるシニア対応住宅開発。 高齢者サービス付住環境を駅前に整備。 住宅は、岐阜県の住宅供給公社及び民間事業者が取得。 低層部には、社会福祉法人による医療・福祉・介護サービスを提供するとともに一般商業を導入。高齢者賃貸住宅と密接に連携した都市居住環境を提供。	アクティブGの隣接地であること。	東京都心部で森ビル株式会社が取り組んでいる都市開発のノウハウ。 地方における商業運営のノウハウ。	当社の人材およびそのネットワーク。	岐阜駅周辺の活性化と駅前地区への高齢者のデイケアサービス等の供給。	地方都市におけるまちづくりと商業施設運営やまちの運営ノウハウの蓄積、拡充。	アクティブGとともに当社で運営を担当しており、同施設と連携して岐阜駅周辺の活性化を図る。	地元の人材育成とネットワーク強化。	岐阜シティ・タワー43
15	森ビル都市企画株式会社	高松丸亀町商店街G街区第一種市街地再開発事業	香川県	【内容】 商店街における再開発事業の遂行（コンサル業）、商業施設運営、タウンマネジメントに関する人材派遣等。 【成果】 商店街を挟んで両側の街区で再開発事業を実施することで商店街の環境を一変し、かつ、その中央に広場を設置。そのことにより、自転車交通の制限に成功。（再開発前は商店街が自転車道と化し、子育て世代の来街がほとんどなかったが再開発後自転車通行を制限することで子育て世代の来街者が増加。） 中央に配した広場を活用し、イベント等により集客力を強化。（まちの運営・タウンマネジメント） 環境・テナント配置一体でまちの回遊性を創出（地元＋全国展開のテナントミックス、オンリーワン業態の開発）	地元からの打診。	東京都心部で森ビル株式会社が取り組んでいる都市開発のノウハウ。 地方における商業運営のノウハウ。	当社の人材およびそのネットワーク。	当該エリアの商業の活性化（空き店舗減、通行量増等）	地方都市の中心商店街におけるまちづくりと商業施設運営やまちの運営ノウハウの蓄積、拡充。	商業施設は開業時がちっとも状態が良いとよく言われるが、テナントの入れ替え、タウンマネジメント等を通じ、商業施設としての鮮度を保ち、売上の向上を図っていく。	地元の人材育成とネットワーク強化。	丸亀町グリーン
16	森ビル都市企画株式会社	広島駅南ⅡCブロック第一種市街地再開発事業	広島県	戦後の闇市に端を発する市場の再開発。主用途は、商業・フィットネスクラブ・住宅（分譲・賃貸）。 商業棟の１～３階は、地元企業のエディオンが「居心地の良い時間を楽しむ　新しい発見に出会える家電店」とのコンセプトのもと、「蒲谷書店」との複合業態で家電以外にも本や文具、カフェを融合させた「エディオン蒲谷家電」を展開（４月オープン予定）。	地元からの打診。	東京都心部で森ビル株式会社が取り組んでいる都市開発のノウハウ。 地方における商業運営のノウハウ。	当社の人材およびそのネットワーク。	役割を終えた市場の形を変えた再生と駅前エリアの活性化。	地方都市におけるまちづくりと商業施設運営やまちの運営ノウハウの蓄積、拡充。		地元の人材育成とネットワーク強化。	2017年４月グランドオープン
17	大成建設株式会社	地元自治体と連携した福島県域における除染事業及び地域支援活動	福島県	福島県域における除染事業に地元業者や自治体等と連携して取組み、作業員の工事関連教育や健康・安全管理のほか、地域社会・住民が抱える地域課題の解決、地域福祉のサポートを行っている。	東日本大震災に伴う原発事故に端を発した福島県域における除染事業に2011年末から携わり、日建連の除染部会の代表として活動している。	除染事業分野の技術力（ﾄﾞﾗｲｱｲｽﾌﾞﾗｽﾄ工法を用いた除染装置「DB除染ロボ」、タブレットＰＣを活用しての除染サポートシステム「T-DECOS」等）	除染事業分野の技術力 除染事業を通じての培った現場ノウハウ 地元事業者、自治体とのつながり	除染作業の進展、地域社会を支えるサポートを享受できる点。 例1：工事用連絡車両に青色回転灯を付け、「青パト隊」として山本屋地区の防犯パトロールを実施。（環境省川俣町除染工事） 例2：職長会と連携し、飲料水の使用済みアルミ缶約8万個を収集、車椅子4台と交換し、福島県飯舘村社会福祉協議会に寄贈（環境省飯舘村本除染工事）	早期復旧・復興に向けた貢献のほか、地域課題のサポート等多方面での地域貢献により、建設業の社会的責任を全うできている点。	今後も継続して地域に根ざした除染作業、サポートを行っていく。	除染後のモニタリング、フォローアップ調査 地域自治体、住民の方々との連携	復興に向けた除染へのさらなる取組み 大成建設グループ オンラインコーポレートレポート2015「地域社会への貢献」

18	帝人グループ（インフォコム株式会社）	宮城県岩沼市の農業復興支援拠点「岩沼みんなの家」における復興支援活動	宮城県	「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズム2015年度に復興庁の「新しい東北」先導モデル事業としてスタートした"植える・育てる・獲る・食べる＋学ぶ"をテーマにしたアグリツーリズムで、岩沼市・農家・協力者の方々と「岩沼みんなの家」が相互連携して地域全体で取り組んでいます。ツアー参加者には農業体験と減災環境の管理と学習、地域住民との交流等を行って頂いています。2016年度復興庁「心の復興」事業、及び、宮城県「みやぎ地域復興支援助成金」事業にも採択されています。 地域農産物の産地直売やネット販売、カフェやイベントの運営 大津波によって流されてしまった農産物直売"かあちゃん広場"を復活させ、毎週末、「岩沼みんなの家」において直売を行う他、同公式サイト等を通じて岩沼市の農産物を販売しています。また、地域農産物を使用したメニューを提供するカフェを通年営業すると共に、地域の多世代が交流する四季折々のイベントを開催しています。 地域農業への生産協力とIT活用を通じた農業IT事業創出活動 実際に地域農家と農業を行いながら、農作業のIT化と圃場のIT化を実践。農作業の効率化と販売拡大を実現する農業IT事業の創出を目指して、IT化されたどんな情報・提供方法が農作業の効率化を達成でき、流通ニーズを満	インフォコム株式会社（帝人グループのIT事業中核会社）が特別賛助会員として参加していた一般財団法人TAKE ACTION FOUNDATIONの代表理事 中田英寿氏を通じ、「みんなの家」を各地につくる活動を推進する建築家 株式会社伊東豊雄建築設計事務所 代表取締役の伊東豊雄氏をご紹介いただき、同社が進めていた環境保全活動で人的関係を築いていた宮城県岩沼市に建設する運びとなりました。	IT事業を通して培ったITリテラシー・IT系企業ネットワーク。 インフォコムグループは企業理念を「ICTの進化を通じて、社会のイノベーションに貢献する」としており、事業活動を通じて社会に貢献することを行動規範のひとつとしています。	CSR担当役員の直轄組織として社員3名の専任組織を設け、1名が管理人として岩沼みんなの家に常駐。また、現地採用の契約社員3名が交代制でみんなの家の運営に携わっています。	津波被災地に建つ「岩沼みんなの家」が、津波被害を受けた古い地区と集団移転先である新しい地区を繋ぐ役割を果たし、その交流拠点となっていること。 産地直売の復活開催によって、出品して下さっている生産者の方々の生き甲いとなっていること。 「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズムが、岩沼市の地方創生総合戦略「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一部に位置づけられ、市公認の地方創生施策のひとつとなっていること。	社員家族を含めた当社全体の社会貢献意欲、及び、社会的課題の解決意欲が高まったこと。	復興支援活動を継続し、岩沼市の観光・物産振興・交流人口の拡大と、強い農業づくりとしての岩沼農業の再生・発展に資する取り組みを行って行きたいと考えています。その為に、農業ITをテーマとした事業創出をはじめ、社会的課題の解決に貢献する新たな事業の創出を目指して参ります。	「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズムの進化の為の、着地型観光商品ノウハウと旅行事業者等のパートナー。 農業IT事業創出の為の、流通ノウハウと大学・研究機関・農機メーカー・農業IT系企業等「スマート農業」実証パートナー。	岩沼みんなの家
19	東京海上日動火災保険株式会社	国内事業者のインバウンドビジネスを支援するサービスの展開（地方創生担当大臣より表彰）	全国	東京海上日動は、拡大するインバウンドマーケットの取込みによる地方創生を目的として、日本商工会議所と創設した商工会議所会員向け全国団体制度「ビジネス総合保険制度」に二加入いただいた地域事業者向けに、インバウンド集客支援、受け入れ態勢の構築支援、トラブルの際の多言語電話通訳サービス、インバウンドマーケットの情報提供・コンサルティングサービス等のサービスを無償で提供することを開始しました。本取組みは、「地方創生に向けた金融機関等の『特徴的な取組事例』」として、地方創生担当大臣より表彰されました。	拡大するインバウンド需要の一方、国内事業者にとっては、「インバウンド顧客の誘客」「多言語対応」「異文化や多様な宗教等への対応」「混乱客医療に係る態勢整備」等の受入環境整備が大きな課題となっていました。 こうした中、東京海上日動として「誘客の仕組みの提供」「インバウンド対応支援」「コミュニケーションの円滑化支援」「安心と安全の提供」という切り口で商品開発できれば、企業のインバウンド対応を支援し、地方創生に貢献できるものと考え、取組んだものです。	インバウンドビジネスに取り組む多くの事業者にサービスを提供すべく、既に東京海上日動が日本商工会議所と創設していた団体保険制度にネサービスを組込み、展開を図っています。（結果として、3カ月で1.1万社の加入実績となっています。） 東京海上日動の社員のみらず、47都道府県の東京海上日動代理店がネサービスの普及に積極的に取り組んでいます。	日常の営業活動の一環として取組んでおり、追加的なロードは特段発生していません。 保険付帯のネサービスの普及が、地域経済の伸展に寄与するというWIN－WINのビジネスモデルであり、一時的ではなく中長期的に提供し続けられる仕組みとなっています。	未だ取組みの途上にありますが、インバウンド集客・受け入れ態勢の構築支援を通じて、国内事業者の皆さまの成長の一助となるべく、取組みを進めていきます。	本サービスに見られる様な地域に根差したお客様をお守りする活動を通じ、東京海上日動の営業一線と代理店さんの間で、地方と共に成長していく対話が活発化されています。 また、本取組みが地方創生担当大臣から表彰されたことで、東京海上日動の地方創生に対する積極的な取組み姿勢が社内外に広く認知され、自治体や企業の皆さまからの問合せが増える等、自治体や商工会議所と東京海上日動の営業一線との関係の深化にも繋がってきており、各地域における協働の取組みも増えています。	東京海上日動では、2016年7月に地方創生室を立上げ、100人体制で地方創生に取組んでいます。今後も地方創生に資する新たな仕組みづくりを通じて、地域が元気になる取組みを積極化させていく計画です。	訪日外国人ならびにインバウンドビジネス事業者向けの新商品・サービスの提供開始 パイドゥ社とのインバウンド事業者向けの訪日観光客集客支援サービスにおける業務提携について
20	東京海上日動火災保険株式会社	地方鉄道会社（しなの鉄道（株））への社長派遣	長野県	長野県の地方鉄道である「しなの鉄道（株）」の社長（2016年6月就任）として、40歳代の中堅社員を派遣しています。 しなの鉄道（株）への派遣を通じ、「地域の大切な足を変わらず提供し続けるとともに、地域の交流口として各地域での課題に当事者として向き合い、共に汗をかきながら解決・活性化していくこと」に取り組んでいます。具体的には「観光列車事業による沿線への誘導」「新駅開発事業」「地域団体との連携イベント」等に注力しています。	長野県様からのご相談が契機であり、東京海上日動は「地方の活性化は会社の事業戦略そのもの」だと考えており、その中でも、「地域のシンボル」である地方鉄道会社への社長派遣を通じ、「地域の当事者」として地域振興に関われるのではないかと考え、取組んだものです。 「しなの鉄道（株）にて沿線地域の活性化を成功させ、全国の地方鉄道に広げることで日本の地方全体を元気にしたい。」「東京海上日動は地域を元気にできる会社でありたい。」との思いで、取組んでいます。	東京海上日動は、安心と安全を切り口に、皆さまの様々な挑戦をサポートしてきました。しなの鉄道（株）と沿線地域の発展にも、様々な挑戦が必要ですが、こうした挑戦を会社を挙げて支えることは、東京海上日動の得意とするところです。 現在も出向者と共に、しなの鉄道（株）および沿線地域を盛り上げる様々な取組み（提携企業の紹介、社員に対するふるさと納税の呼びかけ、東京でのワインフェア開催等）をサポートしています。	出向要員の確保 出向者と共に、しなの鉄道（株）および沿線地域を盛り上げる様々な取組みのサポート （提携企業の紹介、社員に対するふるさと納税の呼びかけ、東京でのワインフェア開催等）	しなの鉄道（株）を通じて、地域の課題を把握し、スピード感を持って解決策を提供していることに地域（長野県、上田市、東御市、軽井沢町等）から感謝の声が届いています。 沿線人口減少や施設老朽化など経営環境は厳しくなる中ではありますが、地域PRなど地域を元気にしながら、しなの鉄道（株）の収益拡大を促し、働く社員の意識改革と共に大きな課題に立ち向かっている点に、地域からも共感が寄せられています。	地域のシンボルである地方鉄道の社員の目から見た気付きは、東京海上日動の地方創生戦略の立案に活かしているものと考えています。 また、地方鉄道への社長派遣を通じて、東京海上日動の地方への取組み姿勢を示していることは、企業価値の向上にも寄与していると考えています。 更には、東京海上日動とは異なる環境、かつ社員としての経営経験は、人材育成に大いに繋がると考えています。	東京海上日動では、2016年7月に地方創生室を立上げ、100人体制で地方創生に取組んでいます。今後も地方創生に資する新たな仕組みづくりを通じて、地域が元気になる取組みを積極化させていく計画です。また、本件派遣も通じて、地方の課題を吸い上げ、東京海上日動として解決できるメニューを増やしていきます。	要員やスペックとの兼ね合いもあり、現状、残念ながら全てのご要請にお応えできている訳ではありませんが、今後も本事例を参考に地方活性化の道を模索してまいります。	
21	東京海上日動火災保険株式会社	宮崎県小林市への観光政策参与の派遣	宮崎県	まち・ひと・しごと創生本部が所管する「地方創生人材支援制度」を活用し、2016年4月から宮崎県小林市（人口4.6万人）に出向者（40歳代の中堅社員）を派遣しています。 出向者は、観光政策参与（幹部職員）として、観光政策企画（観光のまちづくり機運醸成とそのための人材交流・観光DMO立上げ、観光・物産関連の企業誘致等）を担っていますが、「小林市の観光客数を現在の72万人から100万人（2年後）まで拡大すること」、「結果として小林市に仕事を創り所得を増やし、小林市を元気にすること」を目指し、職員・市民の方々と一緒に日々取り組んでいます。	民間企業は、多かれ少なかれ地方と密接に関わっており、東京海上日動も例外ではありません。東京海上日動としては、「地方を元気にすることは、会社の成長戦略そのもの」だと考え、長期的な視点で、腰を据えて取り組んでいます。 その中で、地方創生人材支援制度は、正に地方創生の主役かつ最前線である自治体に出向者を派遣する制度であり、東京海上日動としてお役にたてる部分があるのではないかと考え、取組んだものです。	東京海上日動は、安心と安全を切り口に、皆さまの様々な挑戦をサポートしてきました。地方創生にも、様々な挑戦が必要ですが、こうした挑戦を会社を挙げて支えることは、東京海上日動の得意とするところです。 現在も出向者と共に、小林市を盛り上げる様々な取組み（グローカルな課題整理や地元資源の発見と開発、企業や有識者のアレンジ、社員に対するふるさと納税の呼びかけ、東京でのマルシェ開催等）をサポートしています。	出向要員の確保（社内における希望者募集から選考等） 出向者と共に、小林市を盛り上げる様々な取組みのサポート （企業や有識者の紹介、社員に対するふるさと納税の呼びかけ、東京でのマルシェ開催等）	市長はじめ職員の方々からは、「"民間"で"よそ者"ならではの視点での本質的な課題整理と発言、スピード感をもったチャレンジング仕事の進め方を役所に取り込んでもらい、職員の意識改革に繋がっている。」との お言葉を、関係する市民の方々からも、「一緒に働いて楽しい。ためになる。」とのお言葉をいただいています。また、宮崎県からも協議会等における民間の発想での発言と行動に対し、感謝のお言葉をいただいています。	出向者派遣を通じて、自治体における仕事の進め方や意思決定プロセス、地域社会（住民・産官学金労言等）や市議会との関係等について理解が深まっています。これを、東京海上日動の地方創生戦略の立案にも引っ、活かしています。 また、自治体への幹部職員派遣を通じて、東京海上日動の地方への取組み姿勢を示していることは、企業価値の向上にも寄与していると考えています。 更には、東京海上日動とは異なる環境、かつ責任ある立場（幹部職員）での出向は、社員の人材育成に大いに繋がると考えています。	引続き地方創生人材支援制度等を活用し、地方自治体への出向者派遣を行っていく計画です。 （他方、要員やスペック等の課題を解決していく必要があります。） 出向者派遣を通じて捉えた地域課題を整理し、全国の東京海上日動のネットワークを活かしながら、地方創生に引続き貢献していきます。	地方創生人材支援制度における自治体の募集状況を見ると、未だ民間人材を希望する先が多くありませんし、民間企業側の応募も多くありません。民間の力をもっと活用していく機運を盛り上げていく必要があると感じています。	
22	東京海上日動火災保険株式会社	マルシェ開催を通じた地方の魅力発信	全国	東京海上日動では、包括協定を締結した自治体を中心に、共催で月2回程度、本店にてマルシェを開催しています。屋外広場で開催する際には、東京海上日動の社員のみならず、社外の方々にもアピールできるため、集客・売上アップに繋がると共に、当該自治体のアピール効果も更に増すことになります。 また、マルシェ開催と併せて、社員食堂において当該自治体の名物グルメを販売することもあります。	東京海上日動は、「地方を元気にすることは、会社の成長戦略そのもの」だと考え、長期的な視点で、腰を据えて地方創生に取り組んでいます。 その一環として、多くの地方自治体が東京で地元の魅力を発信されておられるアンテナショップを東京海上日動の本店でオープンすれば、その地方の魅力を本店社員4,000人に効率よく案内することができ、当該自治体にも喜んでいただけるのではないかと考え、取組み始めました。	地方の皆さまの様々な挑戦をサポートしたいと考える本店社員4,000人の集客力。	マルシェ成功に向けた各種サポート（情宣方法の検討、商材の選定、チラシ作成、会場運営、集客等）	マルシェの開催時間は4時間程度ではあるものの、アンテナショップの1日の売上を大きく上回る成果をあげることも多く、また、地方の良さを広く知っていただくことができたと、地方自治体からも感謝されています。	「定期的にいろいろな地方の魅力に触れることができて楽しい」と社員に好評です。 また、自治体の方々とマルシェの内容（情宣方法の検討、商材の選定、チラシ作成、会場運営、集客等）を話める中で、関係を強化されますし、一連のプロジェクト運営を行うことで、社員のマネジメント力強化にも繋がるなど、人材育成面での効果もあります。	今後も継続的にマルシェを開催し、地方の魅力を発信していく予定です。 また、本年3月からは、地方創生に資するイベントやマルシェの専用スペースを本店1階に新設するなど、取組みを強化していきます。	マルシェを希望される自治体数が増加しており、前広なスケジュール調整が必要となってきていますます。	

23	東京海上日動あんしん生命	遺児の皆様への教育・養育支援活動	全都道府県	がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちを経済的に支援するために、当社が基金を設立し、公益社団法人日本フィランソロピー協会の協力を得て以下の活動を実施します。いずれの制度も、当社でのご契約の有無にかかわらずご応募いただけます。 ・「東京海上日動あんしん生命　奨学金制度」 大学等の在学期間中の奨学金給付（原則として返還を要しません） ・「東京海上日動あんしん生命　幼児教育支援制度」 小学校入学前の児童への教育教材の提供（年少～年長期間に1年間～最長3年間）	あんしん生命では、「お客様をがんからお守りする運動」など給付金等のお支払という経済的なご支援にとどまらない活動を展開してまいりました。創立20周年を迎えた2016年から今まで以上に広く地域・社会の発展に貢献すべく「人を支える」新たな社会貢献活動を開始いたしました。	全都道府県に展開する東京海上グループの営業部店、支社、代理店	企画から立ち上げ期までは、経営企画部門・CSR部門の社員数名によるプロジェクトチームを結成した。現在は運用期に入っており、CSR部門の専任1名が対応している。	がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちで、経済的理由により進学を諦めざるを得ない方や充実した学生生活を送ることが困難な方、幼児期の教育が困難な家庭への経済的なご支援ができたこと。	給付金等のお支払という経済的なご支援だけにとどまらず、「お客様をお守りする」「人を支える」という生命保険会社の社員としての使命感醸成や職業意識向上に繋がっていること。	１人でも多くの方を支援するために、従来の活動を継続する。	１人でも多くの方に本制度を認知・応募いただくため、本取組みにご賛同いただける団体（地方自治体、教育委員会、NPO、企業等）を増やし、情宣を強化すること。	東京海上日動あんしん生命保険「CSR」
24	東京海上日動あんしん生命	お客様をがんからお守りする運動	全都道府県	「がん検診受診率向上運動（ピンクリボン運動）」、抗がん剤治療を受ける患者さん向けの「タオル帽子の製作・寄贈」等を行っています。 なお、がん検診受診率向上運動は、全国44都道府県・16市と協定を結び、地方公共団体や地域金融機関・企業等と一体となった活動を行っています。	2005年3月から認定NPO法人J.POSHを通じて、乳がんの早期発見の大切さをお伝えする「ピンクリボン運動」を推進し、全国各地での街頭キャンペーンやセミナーなどがんに対する啓発活動に取り組んでまいりました。2007年9月の「がん治療支援保険」発売を契機として、全社を挙げた継続的・永続的な取り組みとして「お客様をがんからお守りする運動」を開始いたしました。	生命保険会社として蓄積したがんの予防、治療に対する情報 全都道府県に展開する東京海上グループの営業部店、支社、代理店	【がん検診受診率向上運動（ピンクリボン運動）】本店を含む全国80が所以上で、各拠点の社員が中心となり企画・実施（2016年度）。 【タオル帽子の製作・寄贈】当社を中心とした東京海上グループ関係者とその家族が、毎年1,000個超のタオル帽子を製作。	乳がんの早期発見に必要な検診の重要性等を、多くの方にお伝えすることができたこと タオル帽子を受け取った患者さんのＱＯＬ（quality of life）の向上	生命保険会社として、給付金等のお支払という経済的なご支援だけにとどまらず、がんに対する「総合的なソリューション」を提供し、お客様をお守りするという、がん保険を取り扱う保険会社としての使命感や職業意識が社員・代理店に幅広く浸透したこと。	地方自治体、金融機関、企業等との連携を強め、１人でも多くのお客様をお守りするために、従来の活動を継続する。	本取組みにご賛同いただける団体（地方自治体、金融機関、企業等）を増やすこと。	東京海上日動あんしん生命保険「お客様をがんからお守りする運動」
25	日本オラクル株式会社	教育的社会貢献活動 Oracle Academy（オラクル・アカデミー）	東京都	大学・専門学校での専門教育において即戦力高度IT人材の育成。弊社資格制度に学生時代から挑戦・合格することで就職を勝ち取り自身の未来を開拓。 中学の技術科・高等学校の情報科の授業においての教材として弊社ソフトウェア関連製品を用いた情報授業が行なわれ、メディアなどにも取り上げられた。	高度ITの人材不足、プログラミング教育の推進	弊社ビジネスソフトウェアを教育現場に限り無償で提供している。	弊社主力製品であるビジネス・ソフトウェア群（データベース、Javaプログラミングなど）	地元で学び、首都圏企業や地元企業への就職を実現。 地域の教育機関として IT教育の質についても首都圏と引けをとらないことをアピールでき、地域社会にも貢献。	若年層IT技術者の育成の仕組みを構築し、弊社テクノロジーの若年ファンの獲得につながり、IT産業の活性化のきっかけの１つとなっている。	教育環境においてクラウドサービスの活用の推進によりクラウド技術者の大規模な育成の推進。	より高度なIT教育の実施をするために前提となるIT基礎教育の義務教育レベルなどでの浸透と定着	Oracle Academy
26	日本通運株式会社	名護イーテクノロジー株式会社設立による地域の雇用拡大と女性活躍推進	沖縄県名護市	書類作成・データ入力等のバックオフィス業務やコールセンター等のカスタマーサポート業務をメイン事業とし、当社業務のスリム化やコア業務への傾注に寄与している。また働き方改革（ワークライフバランス）のモデルとしても成果を上げ、女性活躍と時間外労働削減を実現している。	書類作成等の業務を外注し、営業や企画といったコア業務に注力するため、また物流情報の集積と加工機能をもつ中継基地を設置し、全体的な事務処理効率や生産性の向上を図るため、２００１年に中国・上海市に上海イーテクノロジー社を設立。翌年その相互補完機能として、沖縄県・名護市に名護イーテクノロジー社を設立した。	当該アウトソース会社を活用し業務を集約化する事で、分析や改善が容易になり、またトータルコスト削減へ繋がった。その結果、当社顧客へ低コストで一定レベル以上の品質を持つサービスを、切れ目なく提供できるようになった。	２００２年の設立時以降、資本金を拠出し株式を１００％保有、代表取締役を出向させ、経営にあたらせてきた。また立ち上げ時には基礎的な部分も含め社員教育を実施したり、必要な情報システムを構築。ならびに実際の業務をアウトソースするにあたり、様々な部門から業務内容やノウハウを振得するため、長期または短期の出張派遣を実施し続けている。	雇用拡大：沖縄県・名護市の経済金融活性化特区（旧金融情報特区）への進出先駆けとして２００２年に設立以降、本年１月時点では雇用者数が２４６名となり、その９割以上が県内出身者である。経済金融活性化特区での雇用者全体の２３％に及ぶ雇用者数となり、地域の失業率改善に貢献している。 少子化・高齢化への対応：雇用者の７割が女性であり、平均年齢が３２歳と若く、年平均４％の従業員が育児・介護休暇制度を利用し子育てや介護を行っており、従業員が安心して働ける職場となっている。 地域への貢献：名護市経済金融活性化特区の主企業として職場見学、キャリア教育の継続的な受け入れを行っている。２０１４年に沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進功労者表彰、２０１６年に名護市商工会優良事業所表彰を受けている。	営業、企画といったコア業務に注力できるようになった。同時に日本全国に跨る書類作成業務、お客様対応業務を一ヶ所に集約する事で品質の維持・均一化が図れ、業務分析や改善検討が容易となり、全体的なコスト削減へと繋がった。	変化の激しいビジネスの世界で当社社員がコア業務に専念し、限りある経営資源をどう有効活用していくかを考えた場合、引き続き同社等を活用したアウトソーシングを更に進めてゆく。	少子・高齢化が日々進むなか、人材の確保（特に若手社員）と育成が課題となる。また今後、外注（アウトソース）を加速化するためにも、社内の業務標準化への取組みが一層不可欠である。	名護イーテクノロジー株式会社
27	日本通運株式会社	韓国経由MCC（マルチカントリーコンソリデーション）混載プロジェクト	日本海側６港（浜小牧港、石狩港、新潟港、富山港、金沢港）	各港から韓国釜山港を経由して世界の主要３０港向けの混載サービス、毎週の混載仕立てにより、今年度の取扱いでは数量で４５％が新規お客様に利用いただいた（富山港）他、同業他社にも利用いただいている。	地方港の活性化を図る意味で国際輸送をテコに、従来は太平洋側の主要港から世界に向けた混載サービスを、日本海側の諸外国に向けた小ロット貨物の需要があることからサービスを開始した。	当社B/L（船荷証券）を発行することによる発着一貫輸送を実現できたこと。また、船社オペレーターの立場を利用した柔軟なスケジュール調整ができること。	自社倉庫での荷受け、仕立て、バンニング作業を実現し、自社システムを利用した通関、B/L発行業務、グローバルネットワークの活用。	数年前までは各港からの混載サービスは、主に釜山までであったが、輸出混載サービスの多様化により、地元港の活性化につながった。	これまで釜山向以外は他社混載サービスを利用するか、五大港へ転送して船積みするしかなかったが、自店で小口貨物を仕立てることが可能となり、到着までの日社責任一貫サービスが可能となったことで、これまで取引の無かったお客様にもご利用いただけるようになった。	各港の基幹産業を取り込み、取扱数量を増やして連貫コストの削減を目指す。一方、韓国釜山港を経由した逆ルートによる、世界の主要港発の輸入サービスを企画している。	地域の同業他社貨物の取り込み、サービス可能エリアの拡大、輸入混載サービスの実現。	
28	日立化成株式会社	地域幼稚園や保育園、小学校での科学実験教室「子どもふれあい科学教室」	茨城、千葉、栃木、東京、神奈川	日立化成では、幼稚園や保育園、小学校などに従業員が伺い、「子どもふれあい科学教室」という科学実験教室を実施しています。40分程度でできる実験を子どもたちと一緒に行い、科学（理科）に対する興味を喚起し、先進国共通の社会課題「理科離れ」に対応することを目的としています。また、未就学児への教育支援も目的の一つです。 実験教室に参加していただくことで、子どもたちへ科学の楽しさ、実験の面白さを伝えることができます。子どもたちも学校も従業員も、全員が笑顔になるプログラムです。	創立50周年である2012年に、当社ならではの活動ができないかと考え、開成中学・高等学校の宮本先生にご協力いただき、このプログラムを開発しました。従業員がもつスキルで事業所所在の地域に貢献できないかと考えたことがきっかけです。	従業員がもつ化学の知識・知見です。また、その知識を結集させ、本プログラム開始時に科学実験11種類を開発し、科学実験学習帳「ふしぎはっけん！ためしてみよう かがくじっけん」を制作しました。わかりやすくまとまったテキストがあることで、この活動に携わる関係者全員が各々の実験を理解しやすく、この学習帳を目にして、科学教室の実施を依頼してきた方もいらっしゃいます。毎年実験開発を進めており、年々実験の種類を増やしています。	従業員が講師やスタッフとなるプログラムです。幼稚園や保育園、小学校の授業中に実施することが多いため、勤務中の平日午前中に行う有給ボランティアとなります。	幼稚園や保育園、小学校へ年間5回程度継続して伺い実験教室を開催しています。こどもたちが今まで体験していない「実験」を身近なものを使って提供することに対して、開催先などで大変好評を博しています。	地域との信頼関係が得られるほか、講師やスタッフとして参加する社員の責任感や普段とは違う目線で物事を捉えるなど、社員の成長にもつながっています。また、講師・スタッフ間での人脈などにもつながります。	海外を含めた日立化成グループ事業所所在地への拡大を検討しています。	各地域で入手できる材料や実施方法など を検討し、安全で有意義な実験教室として拡大していきます。	日立化成株式会社「ふしぎはっけん！ためしてみよう かがくじっけん」

29	明治安田生命保険相互会社	「地域を見守る」社会貢献活動	全国	当社の営業職員等が日々のお客さま訪問活動のなかで、地域の方々の様子に変わったこと等が見られた場合に自治体の担当窓口や警察等に連絡し、不測の事態を未然に防ぐ活動です。 この活動は、自治体等と連携して取り組んでいることから、その協力態勢を明確にするため、自治体との間で「協定書」の締結や自治体が運営する見守りネットワークへの協力事業者登録を推進しています。 おもな取組内容は、「子どもの命・安全を守る活動」と「ご高齢者等の見守り活動」の2本柱としています。 「子どもの命・安全を守る活動」の骨子 犯罪等の被害にあう、またはあいそうになって助けを求めてきたお子さまの保護 事件の発生を認知したときの110番通報 「ご高齢者等の見守り活動」の骨子 日々の対面での営業活動を通じて、ご高齢者等の様子に変化や気付いたことがあった場合、自治体等の窓口に連絡し、不測の事態を未然防止	当社は、CSRの取組みの一環として、社会貢献活動を推進しておりますが、社会貢献活動の一つとして、平成18年6月より労働組合と共同で「子どもの命・安全を守る活動」をスタートいたしました。 平成26年9月からは、活動を発展させ、お子さまだけでなく、ご高齢者等をはじめとする「地域」に暮らす人々を当社ネットワークで見守る。"「地域を見守る」社会貢献活動"として自治体と連携・警察庁等のご協力のもと、取り組んでおります。	全国規模で展開している営業拠点網とそこで働く従業員ネットワーク	全国の営業拠点網とそこで働く従業員	未然防止や迅速な地域の見守り救命 事例①「子どもの命・安全を守る活動」の例（未然防止事例） 都内にて、営業活動中に校庭の外からブランコに乗っている少女を見る不審な男性を発見 小学校に連絡し、警察に通報 事例②「ご高齢者等の見守り活動」の例 東北地方にて、営業活動で市内を車で走行中、歩道を歩いていた男性が急に倒れたのを見かけたので、駆け寄ったところ、呼吸・心停止状態 通りかかった看護師さんと共に心臓マッサージ・救急車手配・近隣へAEDを借りに行くなどの対処をし、蘇生に成功 事例③振込詐欺被害未然防止 関東地方にて、当社のお客さまから契約者貸付のお申し出を頂き、ご自宅に出向いたところ、ご様子に違和感 事情をお伺いしたところ、ある薬害から「老人ホームの入居権利」が当ったと連絡があり、その権利を行使するために必要なお金とのこと そもそも「当たる」前提として、何か応募したのか尋ねたところ、応募はしていないとのことで、詐欺を疑い、地元警察署に通報	活動を通じて、当社を知っていただけること。 活動の結果、当社従業員が人命救助等で表彰されるケースがありますが、そうした経験を通じて当人が、地域社会に貢献できているという達成感を得られること、また、働く仲間にも好影響を及ぼすこと。	引き続き各地で活動を推進してまいります。	引き続き全国の自治体等に活動の主旨をご理解いただき、協働させていただきたいと考えます。	「地域を見守る」社会貢献活動
30	明治安田生命保険相互会社	「Jリーグ」の応援等を通じた地域社会の活性化活動	全国	従業員が地域のみなさまと一緒にスタジアムで地元クラブを応援したり、ボランティア活動を行なったりすることなどを通じて、地域社会の活性化や子どもの健全育成に貢献しています。 地域のみなさまと一緒に「明治安田生命Jリーグ」を応援しています。 タイトルパートナーとしてJリーグに協賛することに加え、全国の地域本部・支社等が「明治安田生命Jリーグ」に所属する全クラブ等※と個別にスポンサー契約を締結し、各地域のみなさまとJリーグ・Jクラブ等を応援しています。 ※2016シーズン時点。近隣にJクラブがない場合は、ＪＦＬ等に所属しているクラブを含む 2016シーズンは、お客さま等と当社従業員をあわせて約22万人がスタジアムに足を運びました。 小学生を対象としたサッカー教室や、各種イベントを開催しています。 地元のＪクラブ等の全面協力を得て、2016シーズンには小学生を対象としたサッカー教室を全国で164回開催し、約1万3千人のお子さまや保護者の方々にご参加いただきました。 このほかにも、地元Ｊクラブ等のご協力のもとフットサル大会やＪリーグＯＢ選手の講演会など、多くの多様なイベントを開催しています。	当社は、全国各地域のお客さまに対して"フェイス・トゥ・フェイス"で商品やサービスをお届ける生命保険会社です。当社にとって、地域社会は事業を支える重要な基盤であり、地域社会との絆を深め、活性化に貢献することは本業と言えます。 このような考えのもと、平成27年から、同じく地域社会への貢献を理念とするＪリーグとタイトルパートナー契約を締結しました。これを機に、「全員がサポーター」を合言葉にＪリーグと地元のＪクラブ等を応援しています。	全国規模で展開している営業拠点網とそこで働く従業員のネットワーク	全国の営業拠点網とそこで働く従業員 Ｊリーグとのタイトルパートナー契約やＪクラブ等とのスポンサー契約等	子どもの健全育成の推進 全国各地で開催している小学生のお子さまを対象としたサッカー教室は、地元クラブのプロ選手が試合や練習を行なうグラウンドの使用や質の高い教室メニュー等が好評であり、スポーツとの触れ合いを通じた子どもの健全な育成に貢献しています。 地域社会における人や企業の交流の活性化 当社の従業員のお誘いによる地元クラブの試合観戦や、クラブを支援するスポンサー企業同士の異業種交流会等の開催など、地域社会における人や企業の交流の場を提供しています。 健康増進 地元クラブの協力により、ウォーキングイベントや食育セミナーの開催など、地域のみなさまの健康増進につながる取組みを展開しています。	Ｊリーグや Ｊクラブ等のサポートを通じて、各地の方々に当社を知っていただけること。 地域社会における人や企業の交流の活性化 当社従業員のお誘いによる地元クラブの試合観戦や、クラブを支援するスポンサー企業同士の異業種交流会等の開催など、地域社会における人や企業の交流の場を提供しています。 健康増進 地元クラブの協力により、ウォーキングイベントや食育セミナーの開催など、地域のみなさまの健康増進につながる取組みを展開しています。	地域に密着したスポーツの応援を通じて、地方公共団体や各地域の企業のみなさまとの交流をさらに深め、官民一体となった地域社会の活性化にいっそう貢献していきたいと考えています。	地域社会の活力につながる新しい取組みの創出に向け、Ｊリーグや Ｊクラブ等を共に応援する方々や企業、自治体等との連携・協働を積極的に働きかける必要があると考えています。	明治安田生命Ｊリーグ
31	湧水製菓株式会社	地方小中高大学へのハンドボール指導支援	全国	【内容】 地元の小中高大学へのハンドボール指導をチーム創設間より継続的に実施 弊社ＨＰを通じ「ハンドボールキャンペーン」を実施し、全国のハンドボールチームより指導を希望されるチームへの選手派遣 【成果】 指導した子供から実業団選手、日本代表選手を輩出 湧水レオリックが長年にわたり指導してきた地元の安芸高田市立甲田中学校ハンドボール部が平成27年の「全国中学生ハンドボール選手権」において全国優勝 ハンドボールの認知向上、企業価値向上 高校、大学との関係性強化（採用活動等への活用） ハンドボールを通じた学校での体育教育支援	地域貢献、社会貢献	ハンドボールチーム 1969年創部以来の歴史 全日本総合選手権7連覇、13名のオリンピック選手輩出等の実績	人材	実業団選手レベルの指導経験 学校体育授業、クラブ活動の支援	地域社会のへの貢献 ハンドボールの普及、認知向上 企業価値向上	継続実施	指導の拡大（ハンドボール界全体での取り組み）	
32	湧水製菓株式会社	自社保有の「湧水満之記念庭園」の無料公開	中国地方	【内容】 自社所有の庭園「湧水満之記念庭園」を1993年から毎年春から秋にかけて無料公開しており、「レオピン庭園祭」を開催し地域貢献を行っている 【成果】 地域の憩いの場として多くのお客様に活用いただいている 庭園祭等のイベントを通じた弊社製品販売店舗へのお客様誘導効果 企業認知度向上（ＴＶ、新聞、雑誌への露出効果） 企業価値の向上	地域貢献、地元への貢献	自社保有の庭園 自社での造成、管理ノウハウ イベント実施ノウハウ	自社保有の庭園（土地） 人材	地域の憩いの場として定着 地元住民との良好関係構築 他府県からの観光客増加	地域社会への貢献 企業認知度向上、企業価値の向上 イベントを通じた製品紹介、店舗誘導企画の実施	継続実施	地元自治体との関係性強化 自治体との協働取組強化。例えば文化庁の推進する「文化プログラム」を活用した協働取組等	

33	アクセンチュア株式会社	ビッグデータ集積による地域再生モデル事業	福島県会津若松市	1. ビッグデータープラットフォームを構築し、地域が有するオープンデータをはじめとする、可能な限りセンサー等を配置しデータを収集、（電力データHEMS、ヘルスケアデータをウェアラブルから等） 2. データ分析官（データサイエンティスト）の育成を会津大学と共に実施（2012年から） 3. ICTとデータ分析による課題解決型国家プロジェクトの誘致（電力見える化、IoTヘルスケア、デジタルコミュニケーションプラットフォーム、デジタルDMO等、16プロジェクトを実施） 4. 国家プロジェクト参加企業の会津への機能移転誘致 5. プロジェクト成果を地域の各分野で活用（エネルギー・医療・観光・農業等） 以上5ステップを進めることで、ビッグデータ集積による地域再生モデルを完成させる。（参照モデルとしてはデンマークのメディコンバレー）	東日本大震災をきっかけに、福島全体の復興支援として会津若松市に拠点を設置した。	地域課題可決モデルの設定構築、人材育成、地域経営改善提案コンサルティング、世界参考事例の調査・適用	アナリティクス・AI等、自社が有する知見を会津大学学生向け人材育成のmために活用	地域の未来構想策定、交流人口の増加、高付加価値機能移転候補企業誘致、ICT専門ビル整備事業、会津大学生の地元就職	デジタル実証フィールドの確保、会津大学で育成した人材の確保、社員のライフワークバランス	機能移転部門機能拡張・規模拡大、アライアンス企業の誘致を経て、データ関連産業集積地を目指す。	アライアンス企業誘致の成功	
34	いすゞ自動車株式会社	ものづくりのプロによる親子向けものづくり体験ワークショップ（いもの、デザイン教室）	東日本大震災被災地域（福島県、宮城県）と神奈川県藤沢市	いもの教室、デザイン教室ともに、プロが直接指導をして、モノづくりの楽しさ面白さを体験してもらうプログラムで、製造業への興味、関心をもってもらうことを目的としています。成果は、参加している子供たちの笑顔から判断したり、会場を借りた団体からの評価を参考にしていますが、開催後すぐに次の開催日日時が決まることから好評と思っている	東日本大震災をきっかけに被災地に何ができることをしたいと考え、当時体験紀洋室などが少ないことの理由から実施	社員が直接指導できる点。ものづくりの会社であるということは、説明がいらないので、参加者を集めやすい	いもの教室16人員、デザイン教室14人員	特になし	いすゞの知名度向上	プラスチック成型の教室も今後開催予定	特定のNGOに限られた活動となっているため、広くNGOからの声掛けが課題だが、公募は指導員が業務の合間で活動しているので、リソースとの兼ね合いが課題	ISUZU：社会貢献
35	オイシックス株式会社	Oisixサイト上でのEC物産展	群馬県明和町、長崎県平戸市、福岡県、熊本県	特定自治体や特定地域内の食材の特集企画コンテンツを制作し、オイシックス会員向けの情報発信や実売につなげる。 自治体産品や観光誘致の広告販促（定期宅配会員への同梱チラシ／サイト上のタイアップコンテンツ広告／ふるさと納税プロモーション等）	自治体さまからのお問い合わせ	美味しさや食の安心安全にこだわりのある、食材定期宅配の会員１３万人をメディアとして企業や自治体向けにサービス提供できること	ブランド、顧客基盤、生産者とのネットワーク、コンテンツプロデュース力など	伝統野菜や地域のレシピなど、特定地域内の限られた方にしか知られていない食材、調理法などが全国区で、豊富の高い方に広まり、消費拡大にもつながっていること	地方自治体をクライアントとすることで、従来企業に限定されていたコラボ対象がひろがり、他の自治体からの問い合わせもふえつつあること	事例をモデル化し、もっと多くの自治体との取り組みを増やしてゆきたい	商談のきっかけが少ないこと 予算計画が年度単位になりがちで、スピーディーな展開はしづらい	
36	オイシックス株式会社	伝統野菜の商品開発・販促プロデュース	熊本県、佐賀県、福井市、上天草市	市場調査、商品化提案、レシピ開発、コンテンツ制作、商品パッケージ開発など 例：熊本県、佐賀県、福井市、上天草市［熊本京菜／湯葉大根／赤うに／武雄市パクチー／金福すいか］等	自治体さまからのお問い合わせ	美味しさや食の安心安全にこだわりのある、食材定期宅配の会員１３万人をメディアとして企業や自治体向けにサービス提供できること	B2Cサービスでの付加価値食材の販売ノウハウ 自社店舗（恵比寿・吉祥寺）の活用 ブランド、顧客基盤、生産者とのネットワーク、コンテンツプロデュース力など	特になし	地方自治体をクライアントとすることで、従来企業に限定されていたコラボ対象がひろがり、他の自治体からの問い合わせもふえつつあること	事例をモデル化し、もっと多くの自治体との取り組みを増やしてゆきたい	商談のきっかけが少ないこと 予算計画が年度単位になりがちで、スピーディーな展開はしづらい	
37	グロービス経営大学院	MBA教育（マネジメント教育）の提供	東京、大阪、名古屋、仙台、福岡、水戸、広島、岡山、沖縄、そのほかオンラインを通じて全国。	大きく2種類の活動を実施している。 ＭＢＡ本科生コース。グロービス経営大学院では、組織マネジメント、経営戦略マーケティング、財務会計、自身の生き方と向き合う志科目、思考力を鍛える思考系科目、これらの5領域を複合活用し学び実践できるようにするＭＢＡ本科講座を提供。 MBA単科生コース。グロービス経営大学院で提供しているＭＢＡ講座の一部などを提供（単科生制度）。	全国に、「良質なマネジメント教育の提供」、「人的ネットワークの構築」、「自身のキャリア開発」の3つを設立理念としている。	東京、大阪、名古屋、仙台、福岡、水戸に拠点があり、全国で教育サービスを提供することが可能。 全国の3,000名を超える卒業生同士のネットワーク（地元企業・大企業社員から、自体職員まで様々）を持つ。		地域毎のリーダー育成の実現。リーダー間のネットワーキング。	地域毎にリーダーが育成されていくことを通じた社会貢献。	継続的に教育サービスを提供し、全国各地でのリーダーを育成支援を通じて、地域社会に貢献することを目指している。		グロービス経営大学院
38	株式会社ネットラーニングホールディングス	教育・学習に関するさまざまな活動を通じて八丈島の発展を支援する事業	東京都八丈島	山形県高畠町が2015年に始めた廃校を利用した地方創成プロジェクト「熱中小学校」（大人のための社会塾）に参画し、講師の派遣（ボランティア）およびeラーニングの動画配信システムとその運用サポートを格安で提供。さらに、八丈島の八町役場に働きかけ、姉妹校の八丈島熱中小学校の開校を支援。開校準備とその後の運用サポートを行うため、一般社団法人八丈島熱中塾を八丈島に設立。八丈町役場とともに2016/10/15に開校。70名弱の受講者を集めました。当プロジェクトは地方創生加速化交付金の交付対象事業に認定され、会津若松市、高岡市、徳島県上板町、北海道更別村、宮崎県小林市など、全国各地に広がりを見せています。 熱中小学校	「熱中小学校」の発起人のひとり、元日本IBM常務取締役で現在オフィス・コロボックルの代表堀田一芙氏より、eラーニングに関する協力依頼をいただいたこと	eラーニング最大手として20年近くににわたって提供しているクラウド型学習プラットーム ラーニング・デザインに基づくeラーニングコースの教材制作、ネットによる指導、学習サポートに関するノウハウ	動画ファイルのアップロードが容易に行え、スマートフォンやタブレットでも視聴でき、かつ、視聴履歴が取得できる動画配信システム「ラーニング・チューブ」 自社で開催している研究会のメンバー（IT、社会学、医学などのさまざまな分野のスペシャリスト、講師として派遣） IT技術者 社会貢献を行う人材	島民が講師となって島の文化などを伝えることにより、受講者は島の再発見ができたり、地方創生に関する意識が高まったこと 島内外の人材交流が盛んになったこと	社員のボランティア精神が育成できたこと	大人だけでなく、高校生や小中学生にも支援活動を広げていきます	人材、運転資金の確保	一般社団法人八丈島熱中塾

39	ヤマト運輸株式会社	電車で観光に来た観光客向けに手荷物預かりサービスと近隣地域のホテルへの荷物当日配達サービスを提供	三重県伊勢市	【取組内容】 観光地中その最寄り駅近くに位置する当社拠点において、観光客の手荷物一時預かりや周辺宿泊施設への配送、観光案内などのサービスを提供する。 手荷物の一時預かり 手荷物の当日配送（伊勢・志摩・鳥羽地域） 【成果】 観光客の方に手ぶら観光を楽んで頂いている（年間：57,000人の利用客） ※地元商店への貢献（手ぶらによる周辺効果など） ※観光客誘致への貢献（身軽な観光を楽しんでいただける）	従来鉄道会社が行っていた手荷物預かり所が撤退した後、コインロッカーが足りず荷物を預けられない観光客が増加した。当社のトラックを手配し臨時の荷受業務を行っていたが、訪れる観光客が更に増加することが予想されたため拠点を新設する方向となった。 ※伊勢神宮参拝は歩く距離が長い、また、参拝は外宮→内宮と移動距離がある。神宮内は玉砂利でキャリアケースなどを引けない。 ※伊勢には宿泊施設が少なく、伊勢神宮に訪れる観光客の足取りは伊勢→鳥羽・志摩（宿泊）が多い事から移動距離が長い	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション 行政との連携により築いた強い信頼と信用	荷物を当日配送する輸送スキーム 一時預かり時にロケーションを把握するシステム（Y-Location）	伊勢、志摩、鳥羽に来られる観光客の方に身軽になって観光を楽しんで頂ける 身軽になった事で、観光エリアが広がる事や購買意欲が沸き地元商店の売上増に貢献できている 手ぶらサービスの充実により、公共交通機関での旅が身近になり、周辺の渋滞緩和に繋がる	観光客の利便性向上により地域の観光客誘致に貢献できた	伊勢においては、観光客の更なる利便性向上に向けて、様々なおもてなしを検討・提供していく 手ぶら観光サービスを各観光地へ展開し、「日本観光＝手ぶら」を浸透させる	宿泊施設や商店など、地域全体が更に一体となり、手ぶらサービスを拡大する 旅行会社、行政などとの共同企画を検討し、更に観光地へ誘客する 海外からのお客様に対してのプロモーションを強化する	取り組み事例、手ぶらで快適な旅を、すべての人に。（三重県伊勢市）
40	ヤマト運輸株式会社	宅急便ネットワークを活用して地域の産物の販路拡大を実施 国内にとどまらず、アジアなどの海外に向けて生鮮品などを送ります	青森県	【取組内容】 農水産物の販路拡大を目指す事業者に対し、自治体と協業して国内外へのスピード輸送、一貫保冷輸送、輸出業務代行などで輸出を支援する。また、産地訪問や商談会なども参加・開催し販路開拓支援を行なう。 【成果】 翌日午前中配達エリアを福岡、沖縄、香港まで拡大し、入口カバー率7.5%から89.8%まで拡大（発送個数月間約300個）	豊かな自然が豊富な青森県は４つの海（日本海、太平洋、津軽海峡、陸奥湾）に囲まれ、旨味の多い水産資源が豊富であるが、地の不利から関西以西へ送達するには2日以上を要するため、鮮度であった。青森県の生鮮品をより良い状態でより多くの方に食してもらう事によって関西以西のマーケットの販路開拓支援関拓を狙ったもの。	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション	航空輸送のノウハウ 農水産品梱包資材・技術の開発 マッチングイベントや商談会のノウハウ	西日本やアジアなどの今まで商圏ではなかった地域の新たな販路開拓の実現ができた メディアへの露出により生産者、事業者の販路開拓意識の向上ができた	県産品の販路拡大による地域経済の活性化に貢献できた 生産者から様々な相談が来るようになり、ご提案の機会が増えた	ヤマトグループが「バリュー・ネットワーキング」構想で打ち出している、厚木・中部・関西のゲートウェイ間で実現する多頻度野線輸送などを活用することにより、お客様のニーズに合わせた最適な輸送モードを提案し、集荷締め切り時間の拡大や輸送リードタイムのさらなる短縮を目指す	より強固な商流の構築	取り組み事例、県産品の販路拡大に向け、国内外の大消費地へ翌日にお届け。翌日午前中にお届けできる地域が約10倍に。（青森県）
41	ヤマト運輸株式会社	ふるさと納税に関連する業務のトータル支援	福島県大玉村	【取組内容】 寄付者が行う各種手続きや、自治体が行う各種処理など「ふるさと納税」に関連する業務をトータルで支援することで、寄付者の利便性向上による寄付の促進を図るとともに、自治体および生産者の業務効率化を推進し、「自治体の本業回帰」と「特産品PRによる地域活性化」を支援する。 【成果】 寄付件数増加が作業負荷増大につながらない環境構築の実現	ふるさと納税は近年「お礼品（納税特典）送付」などの導入により、寄付の件数が年々伸びており、今後も継続してますます伸びる事が予想され、寄付者からは申し込み方法・決済手段の多様化が求められてきます。 自治体は寄付件数が増える事による業務増大を負担と感じていた。	ICTを切り口に、グループの経営資源であるLT（物流）とFT（決済）を組み合わせた最適なソリューション	ふるさと納税に関連する業務の支援システム ※ふるさと納税トータル支援サービス、産直出荷支援サービス、Ｗｅｂ出荷コントロールサービス（産直）	全国各地からふるさと納税の申し込みが増加することによる、地域経済の活性化につながった 多くの人にHPをご覧頂き、選礼品を送付することで大玉村を宣伝効果が増えした	県産品の出荷増による地域経済の活性化に貢献できた ふるさと納税トータル支援の成功事例ができ、サービス拡販のきっかけとなった	他社とのさまざまな協業によるサービス領域の拡大を図る	特典品の調達、寄附の受付、問合対応などの自治体ニーズに合わせた機能のブラッシュアップ	ふるさと納税トータル支援サービス
42	ヤマト運輸株式会社	ランナーの手荷物の一時預かりなど、マラソン大会における煩雑な業務を支援	大分県国東市	【取組内容】 年に1回開催されるマラソン大会においてランナーの手荷物を預かり、整理券制にして引き渡しを行い、参加者の利便性を向上する。 【成果】 会場周辺の混雑解消、防犯面の改善 ※今までは体育館の周りにランナーの荷物が置きっぱなしになっており、保全管理が全くできていなかったが、一時預かりをすることで周囲の混雑解消（場所取り）や、防犯面でも問題がなくなった。	国東市役所から手荷物の発送をする受付ブースの出店依頼が来た際に、一時預かりのサービスも含めて提案を行った。	課題解決に必要なソリューション	課題解決に必要なソリューション	マラソンイベントの利便性を向上させることで、参加者増加による地域経済の活性化につながった	マラソンイベントの利便性を向上させることで、参加者増加による地域経済の活性化に貢献できた	臨時電子マネー決済端末や移動型ネコピットを使用する事でのお客様への利便性を向上させる 荷物につける専用タグ（預かり用）を作成し、受付時の効率化を図る	受付集中時の緩和策	取り組み事例、ランナーの手荷物の一時預かりなど、マラソン大会における煩雑な業務を支援。（大分県国東市）
43	ヤマト運輸株式会社	行政から発行される定期刊行物を利用した見守り支援	青森県黒石市	【取組内容】 自治体が作成する刊行物を、毎月1回エリア内に住む独居高齢者にお届けし、「在宅」「不在」情報の色にお届け時の様子を自治体に情報連携を行なう。 【成果】 セールスドライバーの対面接点を活用したお元気確認により、安全・安心な生活環境の実現	独居高齢者の孤独死が相次いだ自治体から、高齢者の見守り強化についてご相談を頂いた。民生委員も高齢化するなど定期的な見守りが十分でない中、地域全体で見る目を増やしていく取組みを目指して仕組みを作った。	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション	地域に密着したセールスドライバーの住民との信頼関係	独居高齢者の安心・安全な生活環境の構築ができた ※スタートから3年間が経過し、毎月の訪問を楽しみにしてくれる高齢者が増えてきており、高齢者の社会との繋がりに貢献できていると実感している。	お届け時に体調不良を訴えた高齢者宅で救急車を呼び応急処置をするなど、緊急事態に対応できる社員のスキルアップが図れている	高齢者にとって更なるメリットがあるサービスを目指す	高齢者増加に伴う業務量増に合わせた体制	取り組み事例、刊行物をお届けする際に一人暮らしの高齢者の安否を確認。（青森県黒石市）
44	ヤマト運輸株式会社	高齢者の見守りとリコール品の回収率向上を実現	宮崎県日南市	【取組内容】 自治体・リコール実施企業・ヤマトが連携し、企業が実施しているリコール製品回収に向けた告知チラシを自治体の封筒を活用して、情報が届きにくい高齢者世帯に向けて配布を行い発見率を向上させ、配達時にお届け先の異常を発見した場合は自治体へ情報連携を行なう。 【成果】 日南市では65歳以上の独居、老々世帯約5,800世帯に配布し、7件発見につながった。	リコール実施企業が苦慮している情報が届きにくい高齢者に対しての告知方法が何かないか検討する中で、高齢者の見守りを行うまごころ宅急便と連携することで対応で実現できると考え、取り組みを行った。	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 過去200案件以上、企業のリコールをサポートしたことによるリコール実施企業との繋がり	地域に密着したセールスドライバーの住民との信頼関係	リコール告知チラシを配布することで、金銭的な負担なく、高齢者の見守りも合わせて実施できた 空家の情報など付加情報が得られた	リコール対象製品が発見されたことによる、消費者の安全、安心な生活へ寄与できた	実施に賛同いただける自治体を募り、リコール実施企業をマッチングを行うことで、実施世帯数を拡大していく	自治体に対する本取り組みについての認知度向上 本取り組みの継続性	取り組み事例、高齢者の見守りとリコール品の回収率向上を実現。（宮崎県日南市）
45	ヤマト運輸株式会社	商工会と連携し「お買い物支援＋見守り」を実施	高知県大豊町	【取組内容】 高齢化の進のエリアにおいて、買物が困難な高齢者が地元商店に注文した商品を当社が当日中に集荷・お届けをし、お届け時に異変を感じたら自治体に情報連携をする。 【成果】 住民の方達の異常を発見した場合は役場に連絡をすることにより、地域の方達の安心・安全に暮らせる生活環境の実現	スーパー、移動販売などの購買手段が減少し、商工会より買い物困難者への支援についてご相談頂いた。当社のエリア担当社員も当該地域の出身者が多く、恩返しの意味も込めて地域の経済が活性化するよう仕組み作りを行った。	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション	地域に密着したセールスドライバーの住民との信頼関係	お買い物商品のお届け時にお客様とした会話を情報連携し、特殊詐欺の被害を防ぐなど、安心・安全な暮らしに貢献している。	地域住民の方達の安心・安全の生活環境の実現に貢献できた	現行の運用はアナログでの運用の為、ITを活用した運用への移行を検討する 同業他社、他事業者との共同配送を検討する	地域住民の方達の更なる利便性向上に受けたサービス拡充	取り組み事例、この町に住みつづけられる安心を、届けたい。（高知県大豊町）

46	ヤマト運輸株式会社	居住者の暮らしを便利で快適に利用できる「くらしのサポートサービス」を提供	東京都多摩市	【取組内容】 ヤマトグループが、居住者の暮らしを便利で快適に利用できる「くらしのサポートサービス」を提供。団地内に拠点を置き、一括配送、買い物代行、家事サポートなど行い う。また拠点は居住者が集まるコミュニティの場としても活用いただく。 【成果】 様々なイベント開催を通して、地域住民同士のコミュニティの形成 買い物、家事サポートにより「安心・便利・快適」な住環境の実現	ヤマトグループとUR都市機構、多摩市は、居住者の暮らしの利便性を高め、子育て世帯など若年層の流入も促進し、さまざまな世代がつながるコミュニティ形成を促進することで、多摩ニュータウンという成熟した街を より魅力的なものにすることを目指し、それぞれの知見やノウハウを持ち寄り検討を始めた。	地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション	エリア内に設置した2箇所の拠点 地域に密着したセールスドライバー きめ細かな宅急便ネットワーク	様々なイベント開催を通じて、地域住民同士のコミュニティが形成できた 買い物、家事サポートにより「安心・便利・快適」な住環境ができた	一括配送での訪問接点、ネコサポステーション拠点での接点により、地域住民と接する機会が格段に増加した。 地域住民との接点の中身が深まることで、地域住民のさまざまな声を聞くことができた	住民との接点を活かして、高齢者層だけではなく、子育て世帯等の若い世代の声を聞き、さまざまな住民への生活支援を拡充していくために、住民との訪問接点を活かした御用聞きの推進・定着を推し進める	住民の声から、ネコサポステーション拠点の機能拡充し、生活利便性を高めるような生活支援サービスの変更・拡充	取り組み事例、居住者の暮らしを便利で快適に利用できる「くらしのサポートサービス」を提供。（東京都多摩市）
47	ヤマト運輸株式会社	家具・家電・生活雑貨等の出張販売を青空市として全国で開催	日本全国	【取組内容】 流通網が満足に整備されておらず、買物に不便を感じている地域のみなさまに、ヤマトホームコンビニエンスの全国ネットワーク・リユース品を含めた調達力を活かし、地域の皆様が要望する品物をリーズナブルに、定期的に出張して販売する事で、買物楽しみやコミュニティ形成の支援を行っている。 【成果】 地域住民の不便解消に貢献することができた。 2015年度は約200回開催。	東日本大震災が発生した2011年3月以降、被災者の方々の生活復興支援として開始したのが始まり。翌2012年度から沖縄県を除く全国に隣次エリアを広げ、2014年度より各地で定期的な開催を継続している。	引越の際に不要な家具や家電をお引取りし、点検・清掃し再販するリサイクル事業の機能 物品販売の企画・調達力	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 引越や家財の配送、お家の中のお掃除やおかたづけをお手伝いする生活関連サービスのノウハウ	市のホームページで案内していただくなど、地域の特性に合わせた町おこしのイベントとして行政と一緒に取り組むことにより、地域の皆様の集いの場所として定着してきた	地域にお住まいの方や自治体の方から、何か困ったことや実現したいことあったら声をかけてもらえる身近な存在になることができる	今後も各地で定期的な開催を継続するとともに、お客様のニーズに合わせた商品やサービスを提供するために、お客様とのコミュニケーション を大切にしていく	地域の店舗様との連携や、地域の皆様にリピーターになっていただけるような、魅力的な商材の確保	出張販売のお知らせ
48	ヤマト運輸株式会社	路線バスを活用した客貨混載を実施	宮崎県西米良村	【取組内容】 バスとトラックが運行する同一エリアにおいて、路線バス・高速バスの一部区間に当社が輸送を請負う荷物を混載することで、人と荷物の輸送の効率化を図る。 【成果】 当日発送締切時間までにヤマトの拠点へ戻る必要がなくなり、集配エリアの滞在時間が増えたことで、集配サービスが向上した。 集配エリアの滞在時間が増えたことで、買い物支援など新たなサービスが提供できるようになった。 行政との連携を深め、高齢者や地域住民に対しての新たな取り組みが実施することが可能になった。	西米良村では高齢化や過疎化が進む中、地域住民が安心した暮らしが出来るよう、バス路線網の維持が課題となっており、バス事業者は従前から路線バスにによる新聞や血液の輸送など生活交通路線の維持に関して様々な取組みを行っていた。当社は荷物の集積所から担当エリアまで一日に2~3度往復するが、広域エリアの空走時間削減が課題であったため、両者でネットワークを一本化する仕組み作りを行った。	日本全国を網羅した宅急便ネットワーク 地域に密着したセールスドライバー 課題解決に必要なソリューション	地域に密着したセールスドライバー きめ細かな宅急便ネットワーク	バス事業者に荷物輸送の手数料をお支払することで、地域住民の移動手段である交通網の維持が図れている	取組みをきっかけに地域事業者と連携が深まり、水産商品の販促支援やお買い物支援を行うなどの展開ができている 走行距離が削減され、ＣＯ２排出量が削減できた	県内の同じ中山間地域で、住民や企業にとってメリットがあり、地域の課題解決・活性化につながる取り組みを検討する	クール宅急便「冷凍」の対応 ※2017/1/16より、クール宅急便「冷蔵」専用コンテナが設置され運用開始 西米良村の商店への納品代行業務	取り組み事例、バスと宅急便。荷物のリレーが始まりました。（宮崎県西都市・西米良村）
49	株式会社 岡三証券グループ	地域応援ファンドを活用した地域支援の取り組み	三重県、新潟県など	岡三証券グループでは、様々な地域応援ファンドの設定・運用や販売を通じて、資産運用ビジネスの枠組みを活用した地域貢献に取り組んでいます。 －地域応援ファンドについて－ 資産運用子会社の岡三アセットマネジメント株式会社においては、「三重県応援ファンド」、「福井県応援ファンド」、「香川県応援ファンド」などの地域応援ファンドを設定・運用しており、これらファンドの信託報酬の一部を地域福祉や子育て支援組織への寄付などに拠出しています。これらのファンドは、岡三証券株式会社などのグループ会社のほか、各地の銀行や証券会社などのご協力によって投資家の皆さまに販売されています。 －近年の特徴的な取り組みについて（農業関連ファンドの事例）－ 近年の特徴的な取り組みとして、子会社の岡三にいがた証券株式会社が販売するファンドを活用し（岡三アセットマネジメント株式会社が設定・運用）、新潟県の農業関連施設への支援を行っています。同社は、明治32年に新潟県長岡市で創業した地域証券会社です。元来新潟県はコシヒカリを初めとする米の生産など、農業に強みを持つ地域でしたが、アベノミクスの成長戦略において、平成26年に新潟市が「農業特区」として国家戦略特区の指定を受けました。今後わが国の成長産業としての農業・農産物の加工・販売において、新潟県は大きな役割を担っていくと考えられます。そのようななか、地域証券会社として新潟県の農業の発展による地域経済活性化への貢献を目指し、平成27年2月、新潟県内の農業関連施設への支援を伴うファンドの取り扱いを開始しました。	地域貢献への強い想いをお持ちの地方銀行から応援ファンドの開発を打診され、平成17年に三重県応援ファンドを設定したのがはじまりです。ファンドの信託報酬から社会福祉への寄付を行うというモデルは、当時全国初の試みでした。	各ファンドの設定・運用および販売において、長年にわたり培った資産運用ビジネスのノウハウを活用しています。 また、各地の金融機関とのリレーションにより、地域に根ざしたビジネスを展開されている多くの銀行や証券会社でファンドを取り扱っていただいています。	同上	「取り組んでいる内容・成果」の項目をご覧ください。	資産運用ビジネスという本業の仕組みを活用しており、持続可能性の高い地域貢献モデルを構築することができました。また、個人、法人を問わず地域貢献への強い想いをお持ちの方は多く、そうした投資家の皆さまのニーズにお応えすることができる取り組みでもあります。	地域貢献には様々な形があるなかで、有意義な地域貢献の方法として多く認知いただき、選んでいただけるよう努めてまいります。	同上	社会約責任（CSR）への取組み（岡三証券グループWebサイト）
50	株式会社 岡三証券グループ	デジタルドームシアター（プラネタリウム）の開設、運営による地域活性化	三重県	岡三証券グループでは、創業地である三重県津市において、国内トップレベルの映像表現力を持つ設備を導入したデジタルドームシアター（プラネタリウム）を運営し、小学生向けの学習投影を無償で実施するなどの活動を行っています。 周辺には本格的なプラネタリウム施設がないこともあり、子供たちの科学への関心を高め、地域の科学教育のお役に立つことを主な目的としています。具体的には、教育委員会や各校と連携し、市内の小学生を対象に、学習指導要領に基づく内容の学習上映を無償で実施しています。 また、週1回、一般向けの上映（有償）を実施しているほか、地域イベントとコラボレーションしたプログラム上映も実施しています。そのほか、各種メディアへの対応も積極的に行い、地域活性化への貢献を図っています。	創業90周年記念事業の一環として、創業地である三重県津市における地域貢献事業を検討していたなかで、「地域への貢献が継続的に行われる」こと、「地域の人たち、特に子供たちに夢を与えることができること」を第一に考えた結果、プラネタリウムによる地域貢献を行うことを決め、「岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」（かぐらどうむ）」を平成25年10月に竣工しました。	90年以上にわたり地域の個人、法人の皆さまとともに歩んできた実績は、施設のPRや各方面との調整の場において活きています。また、当施設は岡三証券株式会社が津支店を構える「岡三証券グループ津ビル」に設置されています。	同上	平成27年度においては、津市内の小学校53校のうち29校が来館されました。また、特別支援学校や近隣市町村の小学校からも来館いただいています。 そのほか、一般向け上映などにおいても多くの方にご来場いただいており、遠方から立ち寄られるプラネタリウムファンの方もいらっしゃいます。 特徴的なドーム外観や、金融機関としては特色ある取り組みであることから、メディアに露出の機会もあり、積極的に対応して地域活性化への貢献を図っています。	目に見える形での地域貢献ができることで、地域に根ざしたビジネスを展開している当社にとって、社内的な意識付けの契機としての効果もあると捉えています。また、金融機関としては特色ある取り組みであることから、メディアに取り上げられるなど、あらためて当社を知っていただく良い機会になっています。	運営には知識を持った専任スタッフの配置が必要であり、継続的な人員確保に努めています。また、学習上映のほか、一般上映やイベントなどを通じてより幅広い方々に興味をお持ちいただけるよう、魅力的なコンテンツの制作、確保に努めています。	同上	岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」Webサイト

51	三井住友海上火災保険株式会社	自治体および外郭団体と連携した企業経営者の育成支援	奈良県	奈良県および公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携し、２０１４年度から３年連続で地元企業経営者育成のためのセミナーをシリーズで開催。２０１４年度は「後継者育成塾」として７回、。２０１５年度は「若手経営者育成塾」として５回、２０１６年度は「中堅・中小企業経営者育成セミナー」として５回シリーズで開催。セミナー参加者からの経営課題に関する個別相談に対しても丁寧に対応しており、県内企業経営者、特に若手経営者の育成に貢献している。 また、県内企業の防災・減災取組支援として、同じMS&ADグループのインターリスク総研と連携し、BCP策定ワークショップを２０１３年度から４年連続で開催している。	弊社が２０１３年に奈良県および公益財団法人奈良県地域産業振興センターと包括連携協定を締結したことにより、県内経済の活性化に資する地元経営者の育成や防災・減災の取組を支援することとなった。	三井住友海上経営サポートセンターが持つ経営支援ノウハウおよび同センターの外部専門家ネットワーク、及び同じMS&ADグループのリスクコンサルティング会社であるインターリスク総研が持つ防災・減災ノウハウ	三井住友海上経営サポートセンターの経営支援コンテンツを利用。原則経営サポートセンターのアドバイザーが講師を務めるが、テーマによっては経営サポートセンターのネットワークによる外部講師を起用。 インターリスク総研との連携に際しては、同社コンサルタントを講師として起用。	企業経営者の経営力強化に繋がっていること	具体的な経営課題解決の支援を実施することで、地元企業との接点が増えたこと	今後も取組を継続する予定		奈良県・奈良県地域産業振興センター「中堅・中小企業経営育成セミナー（5回シリーズ）
52	三井住友海上火災保険株式会社	自治体と連携した企業経営者の育成支援	北海道	北海道および各地域振興局と連携し、地場企業の経営力強化を目的とした経営セミナーを展開。北海道に多い農業経営者のための経営セミナーや、これから成長が見込まれるインバウンドビジネスに興味を持つ企業経営者向けなど、地元企業経営者のニーズを汲んだテーマのセミナーを実施中。参加企業からの個別相談にも対応している。 また、北海道及び道内企業の防災・減災取組支援として、同じMS&ADグループのインターリスク総研と連携し、道内市町村及び道内企業向けにBCP研修を２０１５年度に開催している。	弊社が２０１５年に北海道と包括連携協定を締結したことにより、県内経済の活性化に資する地元経営者の育成や防災・減災の取組を支援することとなった。	三井住友海上経営サポートセンターが持つ経営支援ノウハウおよび同センターの外部専門家ネットワーク、及び同じMS&ADグループのリスクコンサルティング会社であるインターリスク総研が持つ防災・減災ノウハウ	三井住友海上経営サポートセンターの経営支援コンテンツを利用。原則経営サポートセンターのアドバイザーが講師を務めるが、テーマによっては経営サポートセンターのネットワークによる外部講師を起用。 インターリスク総研との連携に際しては、同社コンサルタントを講師として起用。	企業経営者の経営力強化に繋がっていること	具体的な経営課題解決の支援を実施することで、地元企業との接点が増えたこと	今後も取組を継続する予定		北海道空知振興局　「インバウンドビジネスセミナー」
53	三井住友海上火災保険株式会社	小規模事業者の営業力強化等による販路拡大支援	岩手県三陸地域	三陸沿岸地域の小規模事業者の震災復興を支援する一般社団法人さんりく未来推進センターと連携し、「さんりくチャレンジ」プロジェクトを立ち上げた。プロジェクトでは首都圏でのビジネスマッチング活動や、商談へ向けたプレゼンテーションスキル向上支援を実施。小規模事業者の営業力向上に貢献。	弊社が２０１３年にビジネスマッチングサービスを開始した際に、さんりく未来推進センターとの接点ができ、同センターより三陸沿岸の小規模事業者の販路開拓支援の要請を受けたもの。	三井住友海上経営サポートセンターが持つ経営支援ノウハウおよび同センターの外部専門家ネットワーク	三井住友海上経営サポートセンターによるビジネスマッチング支援に加え、企業の営業力強化を支援する外部専門家と連携して営業力向上へ向けた支援を実施。	商品が生まれた三陸の風土や商品の特徴など、相手に分かりやすく伝えるためのツールとスキルを得たこと	具体的な経営課題解決の支援を実施することで、地元企業との接点が増えたこと	今後も「さんりくチャレンジ」の取組を支援する予定		さんりくチャレンジ
54	三井住友海上火災保険株式会社	自治体との連携による県内企業の振興、活性化および地域の防災強化	愛媛県	愛媛県、外郭団体、経済団体、大学、マスコミ等と連携したセミナー・イベント等を１０回以上開催。県内企業向けにインバウンド、サイバーセキュリティ、人事労務等各種セミナーを実施し、県内市町の防災担当者向けの自治体ＢＣＰ策定研修会や、当社本社ビルにて愛媛県産品を販売する愛媛県フェアを開催。 また、県職員の海外商談会開催や査察時に当社海外現法より１０回超支援。 県内企業と県外企業とのマッチングや当社による県内企業製品の販促等数回支援。 県内企業の振興、活性化および地域の防災・減災強化に向け支援を行っている。	弊社が２０１５年１２月に愛媛県と包括連携協定を締結したことがきっかけであり、こののち、県内企業振興および防災･減災の観点より多岐に亘る支援を提案、実現している。	三井住友海上経営サポートセンターが持つ経営支援ノウハウ、および同センターの外部専門家ネットワーク、同じMS&ADグループのリスクコンサルティング会社であるインターリスク総研が持つ防災・減災ノウハウ、および当社の世界トップクラスの海外ネットワーク	三井住友海上経営サポートセンターの経営支援コンテンツを利用。原則経営サポートセンターのアドバイザーが講師を務める。インターリスク総研との連携に際しては、同社コンサルタントを講師として起用。どちらも現地のニーズを考慮し、旬な話題であったり、大学と連携するなど工夫を凝らしたメニューとするなど、講師にも新たなセミナー形態・内容を準備いただくことも多い。 海外進出支援では、当社海外現法が県職員に情報提供や現地でのネットワーク構築支援などを行っている。	セミナー、コンサルや海外進出支援、マッチング等により県内企業の振興、活性化や企業経営者の経営力強化を実現。市町へのＢＣＰ策定支援やホテル・旅館等のインバウンド業者向け危機管理対応セミナー開催等により、地域の防災・減災意識、機能を強化。	本取組みをメディアで積極的に情宣したり、手作りニュースチラシをつくり社外に配布することで、当社ブランドアップが実現。 また、本取組みの継続により、地域のさまざまな業界、地元企業との接点が増え、人脈が拡がり、地域の行事にも深くかかわるようになった。	今後も取組を継続する予定		当社主催「サイバーセキュリティ対策セミナー」「インバウンド接遇セミナー」
55	三菱地所株式会社	都市と農山村交流を通じて、お互いの課題を解決するCSR活動「空と土プロジェクト」	山梨県北杜市増富地域	社員による耕作放棄地・荒廃森林の開墾・間伐体験 社員及び大手町・丸の内・有楽町の就業者による酒米づくり体験ツアーを通じての純米酒「丸の内」の商品開発 本業への間伐材等森林資源の活用	ＮＰＯ法人えがおつなげてのツアーに参加し、活動に共感。	様々なグループ会社、施設、お客様etc	商業施設（丸の内ハウス、３×３ Lab Future） 丸の内シェフズクラブ 丸の内カード会員組織 レジデンスクラブ（マンション居住者による倶楽部組織）	限界集落となっていた集落の一つが、耕作放棄地がなくなり、新規就農者の移住が増加 当社グループの取り組みを参考にして、他の企業も同エリアでの活動を開始	純米酒「丸の内」という商品開発を通して、社内外に当社グループのＣＳＲ活動を知ってもらうきっかけをつくった 部門の垣根を越えて、グループ横断で様々はことが出来ること	都市と農山村の交流の進展 純米酒「丸の内」をエリアのブランド商品として定着させる グループのＣＳＶの推進	純米酒「丸の内」の安定的な製造本数の供給	空と土プロジェクト
56	三菱地所株式会社	東北の食・食ブランドを応援する復興支援活動「Rebirth 東北フードプロジェクト」	東北沿岸地域	東北、宮城の両地域のシェフによる東北の食材を使用した新メニュー開発 丸の内での復興マルシェの開催 丸の内・東北のシェフ、当社グループ、石巻・気仙沼の水産加工会社で共同開発した オリジナル缶詰「はらくっつい ＴＯＨＯＫＵ」シリーズ	東日本大震災による被災地沿岸地域の水産業・水産加工業の販路断絶の課題に対し、震災前から「食」を通じた地域交流、食文化の発信を行ってきた丸の内シェフズクラブの協力を得られたこと	様々なグループ会社、施設、お客様etc	商業施設（丸の内ハウス、３×３ Lab Future） 丸の内シェフズクラブ 丸の内カード会員組織 レジデンスクラブ（マンション居住者による倶楽部組織）	販路拡大 地元食材の魅力を再認識 新たな商品開発の意欲が高まる 経済的な効果 東北の食文化の魅力の情報発信 様々なきっかけづくりとシェフ間の交流	本業ではなくても、自社の経営資源・社員のネットワークで新しい分野に挑戦できたこと 社内外の色々な立場の方々を巻き込めたこと 社会参加の意識が高まったこと 未来の販路を開拓できたこと	オリジナル缶詰「はらくっつい ＴＯＨＯＫＵ」の認知度UP及び販路の更なる拡大 培ったネットワークをグループの事業に活かす 地方創生のサポート	オリジナル缶詰「はらくっつい ＴＯＨＯＫＵ」製造・販売・管理体制の強化	Rebirth 東北フードプロジェクト

57	三菱地所株式会社	「丸の内朝大学」の講座を通じた、コミュニティによる地域の課題解決・魅力発信の取組	全国の自治体	地域の課題解決、魅力発信、観光促進に繋がる講座を企画実施。講座終了後も、受講生が再訪するなど、関係性作りに主眼を置いている。	丸の内朝大学のコンセプトの１つが「コミュニティ作り」であり、学ぶ仲間との共有体験として「課題解決」「旅」をすることがコミュニティ作りに有効。2009年の開始当初から地域連携講座は継続実施している。	自社のプロジェクトマネジメント人材 丸の内という場所のメディア発信性の高さ エリア就業者への情報発信（情報発信先）	丸の内における三菱地所関連施設（３ｘ３Labo.Futureを含む）	受講客と連携先地域コミュニティとの継続的な関係性作り 講義の提案を通じた地域課題の具体的解決	多種多様な企画が常時実施されることで、来街者や就業者にとって様々なサービスやネットワーク（コミュニティ）を享受できるという丸の内エリアの付加価値向上	全国様々な地域との連携による地方創生への寄与	地域側のコーディネート人材の育成	丸の内朝大学 丸の内朝大学のご案内
58	森トラストグループ	日本の知られざる地方の魅力を世界に発信。 デスティネーションキャンペーン JapaTabi	和歌山県、山梨県、静岡県、退賀県、長野県	日本国内に潜在する新しいデスティネーション（旅先）をスマートなWEBコミュニケーションで世界に紹介し、観光のみで地方を活気づけることをめざす取り組みです。	本年夏、5つの地域にマリオットホテルを開業することを踏まえ、海外での知名度が十分とはいえないこれらの地域の魅力を海外の方に伝えることが必要と感じたからです。まずは海外の方にエリアの存在を知っていただき、旅先として興味をもってもらう事から始めるべきであると考えました。	世界最大のホテルグループである「マリオット・インターナショナル」と協働することで、全世界に向けたダイナミックな発信を可能にしています。また、当社グループで運営しているオフィスビルやホテルを通じたＰＲや、東京駅前で運営している観光インフォメーションセンター（ＴＩＣ　TOKYO）との連携等、グループのチャネルを最大限に活用したＰＲを進めています。	40年以上に渡るホテル運営の実績・経験、既存ホテルの運営を通じた地元自治体とのニーズの共有に加え、外資系ホテルチェーンとの強固な関係を最大限に活用し、キャンペーンを展開しています。	地域単体の取り組みだけではなかなか難しい、全世界に向けた自地域のＰＲが可能となったとのお声を頂戴しています。	単に地域にホテルを開発・開業することのみならず、地域の魅力の発信を通じて、実際に地域に足を運んでいただけるような仕掛けづくりまでを手掛けることにより、よりダイナミックな地方創生活動の実現が可能となったと考えています。	今後、キャンペーンで紹介するエリアを拡大していくことに加え、地方自治体や観光団体と提携し、コンテンツを充実させていきたいと考えています。	より効果的に全世界に向けて情報を拡散させるべく、様々な施策を検討しています。	JapaTabi
59	森トラストグループ	TIC TOKYOによる地方観光プロモーション・地域産業活性化の支援	日本全国	2009年に丸の内に開設した観光インフォメーションセンター「TIC TOKYO」にて、日本各地の観光情報を主として発信・案内を行ってまいりました。（日・英・仏・中４ヶ国語対応） 昨今では、Uターン、Iターン、Jターンや定住化促進、ふるさと納税の紹介やイベントの活性なども行っており、観光情報に限定せず、東北の復興支援含め、広く地方創生に向けた情報発信に努めております。 この他、地域食材を活用した都内レストランとの連携事業を行うなど、地域産品の出口化戦略の取り組みも行っております。	東京駅前の好立地に位置する当センターにあっては、その立地特性を最大限活用し、日本各地の観光情報の受発信拠点となるべく運営を行っております。 当センターをメディア機能とみなした地方自治体・観光団体からスポンサー契約をいただくビジネスモデルを確立していることから、各地方から寄せられるニーズが多様化してまいりました。 これら多様化したニーズに応える為の展開として各種取り組みを実施しております。	ホテル事業で培った当社のホスピタリティマインドが徹底された案内業務を行うことで、来館者からの信頼・支持をいただいております。 これにより、来館者（＝旅行者）が地方に求めるニーズや旅行者属性などの膨大な情報を旅行者から直接取得できるようになりました。また、その情報を地方へフィードバックすることにより、地方自治体等は、提供データを活用したPDCAサイクルが可能となり、TIC TOKYOの存在価値が高まってきております。	当社が運営している法人会員制倶楽部「ラフォーレ倶楽部」の会員組織や、FC展開している外資系ホテル利用者に対し、TIC TOKYOで取り扱う地域観光資源、魅力を発信しております。	各地方の価値ある地域資源（観光・食・伝統他）を国内外の旅行者へ知らしめる役割を担えており、情報の提供側（地方自治体）と受け手側（旅行者等）に当センターの価値を評価いただいております。	上述のようなことが好循環をなし、地方創生に関する様々な取り組み要望が寄せられており、当社としても今後のビジネスチャンスを広げることができたのではと考えております。	レストラン事業者との提携による地域食材フェア、WEB事業者との連携による地方紹介の拡大化、地方共創事業者との自治体への日本版DMOの立ち上げの共同提案など、多岐に渡る展開を加速してまいります。 また、東京に所在する観光案内所という機能を最大限に活かし、地域観光案内所と来館者の相互紹介やデータの共有などの「観光案内所連携」を進めております。 現在は、東北の観光案内所ネットワーク化基礎調査業務を行い、東北地域のインバウンド周遊促進の為の基本設計を行っているところです。（システム連携、研修会開催等）	地方創生に向けた取り組みは、「地域が稼げる仕組みを作り、一人立ちができる」ことを目的とするべきと考えておりますが、これらは事業という観点でとらえますと、 単年度での達成は不可（難しい） 中長期な視点での事業計画および予算確保が必要。また、人員についても異動が多く、事業の継続性が不確かな点も多々あることから、是正が必要と考えられます。 地域内事業者など多種多様な企業、団体との合意形成が必要 各々の事業者との合意形成の場をつくると同時に、参画事業者に対し一定の費用を用意するなど、参加し易い体制づくりが必要なのではと思われます。 地方観光案内所での業務においては自地域の案内の他に隣接地域、広域での観光ルートの案内が旅行者より求められている。その一方で、各案内所スタッフは研修費用等が確保されていない傾向が強く、自費での観光地実地調査を行うケースも少なくない 各観光案内所の運営母体（設置者）による案内所スタッフのスキルアップの為の予算化の必要性を感じます。	TIC TOKYO
60	株式会社島本パートナーズ	地方企業に於ける、戦略的強化事業部門の外部人財採用支援【日系化粧品メーカー】	北関東	Ｒ＆Ｄ部門　取締役採用。 ⇒ 特定人財のスカウト採用を実現。現在も活躍中。	これまで紹介実績を評価されて依頼があった。	業界知識と20年間に亘り構築したネットワーク	社内外の人材ネットワーク	当該地域では名門企業であるため、戦略部門強化に伴い将来的に新たな雇用を創出	新たな価値獲得	リピートして頂けるよう、定期的にコミュニケーションを継続する。	自社リソースが限られているため、受けることが出来る案件数に限度がある。	産業懇談会第4水曜グループで講演した資料がございます。ご要望があれば個別にご対応致します。 島本パートナーズのご紹介
61	株式会社島本パートナーズ	地方企業に於ける、戦略的強化事業部門の外部人財採用支援【外資系アミューズメント系企業】	関西	財務部門、経営企画部門のリーダーを採用。 ⇒ 他社がほぼギブアップ状態の中、弊社だけが継続的に候補者を紹介中。	他社で長期間に亘り探したが見つからず、これまでの紹介実績で高評価を得ていた弊社に依頼が来た。	業界知識と20年間に亘り構築したネットワーク	社内外の人材ネットワーク	当該地域では名門企業であるため、戦略部門強化に伴い将来的に新たな雇用を創出	新たな価値獲得	リピートして頂けるよう、定期的にコミュニケーションを継続する。	自社リソースが限られているため、受けることが出来る案件数に限度がある。	産業懇談会第4水曜グループで講演した資料がございます。ご要望があれば個別にご対応致します。 島本パートナーズのご紹介

62	味の素株式会社	新たなバリューチェーン構築による 「九州力作野菜®」「九州力作果物®」の取組み	九州	味の素社 九州事業所のアミノ酸生産工程から発生する発酵副生バイオマスを有効活用して高品質の肥料を製造。この肥料を使ってつくられた高付加価値農作物に「九州力作」ブランドを付けて、九州イオングループ、および国内の一部イオングループでも販売している。 「九州の農業を元気に！」という思いを持って、行政、農業関係者、流通が協働してバリューチェーンを構築し、地域の農業活性化を進めている。 「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」「低炭素杯2014　最優秀ストーリー賞」受賞	味の素社 九州事業所は、アミノ酸生産工程から発生する発酵副生バイオマスの有効活用方法検討していた。佐賀市を中心とする行政やJAさがに協力を仰いだ結果、堆肥に発酵副生バイオマスを混ぜて肥料の価値を上げる方法が有効であることがわかり、具体的な取組みを進めた。	アミノ酸を豊富に含んだ発酵副生バイオマスを、肥料に活用するノウハウを持っている。 日頃のビジネスを通じて、流通との深いつながりを持っている。	技術：アミノ酸が植物の生育を促進することに関する知見・ノウハウ 販売：自社製品の販売を通じて構築された取引先との強固なネットワーク	付加価値の高い農作物に地域のブランドを付けて販売するプロジェクトが、地域の農業の活性化につながった。 発酵副生バイオマスを堆肥に混ぜることで肥料の価値を上げることができ、一方で重油使用量とCO2排出量の削減を実現できた。	発酵製造工程から発生する副生物を処理することができると同時に、それを活用した肥料によって地域の農業や環境負荷低減に貢献できた。 九州イオングループとの連携を深め、地域のブランド農産物と自社製品をセットで消費者にメニュー提案することができた。	堆肥に混ぜる発酵副生バイオマスの供給を継続し、「九州力作野菜?」「九州力作果物?」の安定的な生産に寄与する。 九州イオングループとの協働による「九州力作野菜?」と当社製品とのクロス販売を継続し、「九州力作」ブランドの浸透を図る。 九州を中心に西日本のイオングループに出荷。さらには、香港にも出荷することを決めている。今後、全国に出荷できるブランドとしての確立を目指す。	味の素社 九州事業所（製造）、味の素社 九州支社（販売）、九州イオングループ（小売り）、イオン指定の生産者（農作物生産管理）が定期的に合同会議を開催して、目標および課題の共有を行っている。気候変動等もある中で、「九州力作野菜?」「九州力作果物?」の産地の拡大および収穫量の安定化が課題である。	
63	新日本有限責任監査法人	「北タンゴ鉄道再生プロジェクト」	京都府	京都府から依頼を受け、赤字継続し廃線論も囁かれていた3セク鉄道を維持継続し地域活性化の起爆剤とするため、PPP（官民パートナーシップ）案件としての立ち上げを支援した。従来型ではない新しい上下分離手法の導入により、関係ある公共のリーダー（副知事）と関係ある民間の力強いPPP（官民パートナーシップ）案件として、官も民も地域市民もwin-win-winのスキームとなるようなスキームを構築。	京都府からの依頼	三セク改革、民営化、PPP等の豊富な実行支援で培った実務ノウハウ 交通・インフラセクターに対する深い知見	弊法人の会計士等のコンサルタント	高校生の足にもなっているローカル路線の継続 域外観光客の流入による経済効果 新会社による地域雇用の拡大	ノウハウの蓄積	本PT完了済であるが、他の交通またはインフラセクターへの横展開		
64	新日本有限責任監査法人	「キリン絆プロジェクト・地域創生トレーニングセンタープロジェクト」	美濃加茂市	観光地でないこの地区にどうやって観光客を呼び込むのかという問題意識のもと、在住外国人が多いという特徴を利用して、在住外国者の方と一緒に多文化共生のまちづくりを進めるためのプロジェクトの立ち上げを支援した。社会的インパクト評価の手法をもとに、ロジック・モデルを作成し、最終成果とそれに至る成果のロジックを整理し、地域としての目的・方針の共有化を図った。美濃加茂市に来ると、食を通して多文化交流ができるというプロジェクトを推進中である。	弊法人が事務局を務める地域創生トレーニングセンタープロジェクトに、市長の推薦で地域プロデューサーが応募してきたことがきっかけ	社会的インパクト評価手法のノウハウ及びさまざまな自治体の地方総合戦略や総合計画策定・推進支援の実績	弊法人のコンサルタント	これまで交流のなかった在住外国人を巻き込んで地域づくりを推進する体制の構築 食を通じた地域住民の交流による地域の活性化やインバウンド観光につなげるための行政と民間の協力関係の構築	地方創生のノウハウの蓄積	成果指標を設定し、地域活性化、インバウンド観光を達成するために必要な施策・取り組みを実施し、その施策効果を測って、施策・取り組みの深化を図ること	施策効果のデータを蓄積し、より効果の高い取り組みにブラッシュアップしていくこと	
65	新日本有限責任監査法人	「宮古島市　ICTを活用した介護サービスの産業化を通じたまちづくり事業」	沖縄県宮古島市	人手不足に悩む介護現場で、ICTを活用した「状態把握システム」を導入して「気づきデータ」を収集し、分析することにより、介護士のスキルアップ＆モチベーションアップを果たし、生産性を格段に高めて魅力的な労働市場にまで昇華させることを目的としたプロジェクト。先行圏のサポート、市内介護施設への新規導入（横展開）を進めている。	市長への政策提案	さまざまな自治体及び介護事業所との連携実績 自治体事業のプロジェクトマネジメント経験が豊富な人材、システムに知見がある人材、薬剤・介護分野のアドバイザリー実績を有する人材がチームを組んで支援。	弊法人のコンサルタント	介護職員のモチベーションアップ、介護職の魅力向上 上記のための取組体制を産官学連携で構築し、事業終了後の継続・拡大を可能にした	ノウハウの蓄積	他地域における更なる横展開	気づきデータを分析し、介護士にフィードバックできる人材の育成	状態把握システム 「MIMOTE」のご紹介ページ
66	富士ゼロックス株式会社	空き家改修およびICT導入による地域活性化プロジェクト	静岡県松崎町	町の中心にある空き家を、住民中心の交流拠点（Co-Creative Space ふれあいとーふや。）へと改修。コンセプト立案、空き家改修、ICT（ネットワーク、複合機、テレビ会議システム他）整備を支援。 「整備したけど使われない」となりがちな行政主導の施設整備を、住民との対話により築き上げたことで、利用率の高い交流施設として利用されている。	日本で最も美しい村連合のサポート企業としての活動をきっかけに、自治体と繋がる。 松崎町が抱える様々な課題を紐解くコミュニケーションワークショップにより、空き家を利活用していくプラン作りがテーマ特定されたため、現地にて支援することとなった。	複合機等オフィスプロダクトのプロデュース 共創型コミュニケーション技術（みらい創り?）	地域活性化・地域住民生活と繁急支援交付金 一般財源	観光導線にもなっている町の中心に位置する古民家が空き家となり、過疎化進行を嘆でも意識させられてきたが、住民中心にふれあいが生まれる交流施設へと改修されたことで、施設がにぎわいを演出し、町が明るくなっている。 また、子供や子育て世代が集まり、各種イベント等を行うキッカケも生まれ、少しずつ町に本質的な活気が取り戻されだしている。	当社はOA機器の取り扱いのプロフェッショナルであり、たとえばテレワークインフラ整備等を、地方創生支援の強みの一つとしているが、これらを素早く整備しても、住民の理解や納得に繋がりづらく、利用率向上の期待が難しいと考えられた。従来はこれら施設を外部人材により利用するプランで検討するため、施設整備と共に流入プロモーション等の活動も行う必要があり、行政に過度な負担と懸念を与える可能性があった。しかし、対話により住民と繋がりながら同インフラを整備すると、その後の要看から住民による利用率向上が実現されることが分かり、地方創生支援において、当社の強みである対話技術が有効であることを明らかにすることができた。	雇用創出や定住率向上といった課題を、当施設を発信拠点に解決していくプランを、住民意想により検討。現在はwebの構築、また必要機器の追加検討。施設利用の運用ルールなどの詳細設計を行い、さらに人が集まりやすく、目つ創業が生み出されやすい施設へと改善していく。	施設を運用する委託先が不足。当社支援では運用コストが高いため低コストで実現するパートナーが必要。	Co-Creative Space ふれあいとーふや。立上げまでの流れ 【富士ゼロックス】FX 静岡雑誌記事
67	学校法人　上智学院	八雲町の未来から日本の地域創生を考えるプロジェクト	北海道八雲町	2015年度よりスタートした、北海道八雲町をフィールドとした学生交流プログラム。外国人留学生を交えた学生たちが八雲町の観光施設を訪れ、農業・漁業を実体験し、八雲高校の生徒を含めた住民と交流を行う。 2016年度は「観光」をテーマにディスカッションを行い、若者（学生）の視点、外国人（外国人留学生）の視点を踏まえて、八雲町の観光、町興しの提言を行う。 （9月9日～12日実施予定であったが、八雲町の農業、漁業、が台風10号の被害を受けたため、2016年度の交流は延期）代わりに2016年11月上智大学において、シンポジウムを実施。	このプログラムは本学の卒業生（1967年経済卒）である大河原哲氏（ほのぼの運動協議会理事長、等ジャーシーコムサＣＥＯ）からのご提案とご寄付により実現したもの。大河原氏が観光大使を務め、全国で唯一太平洋と日本海に跨る八雲町を舞台に、地域交流活動・実践（体験）活動を通して、『他者のために、他者とともに』という本学の教育精神を再認識し、それを主体的に社会へ還元できる人材の育成を目的としている。	地域振興を通した問題解決力の向上～若者＆ソフィアン目線での提案＆発信 八雲町の観光資源を実感しつつ、留学生含めた多様な背景を持つ参加学生が、外から見た八雲町の魅力と、誰よりも詳しく町の魅力を知る町民の皆さんの知見を融合させることで、海外からの観光客向けの八雲町ツアーを企画立案する。ニーズを汲み取る力、新新な発想、情報発信力など、持てる力を組み合わせてテーマに取り組み、成果を出すことを身につける。	北海道八雲町の農業、漁業、商産業。温泉などの観光資源。	上智大学の持つ知識や人材、様々なノウハウを取り入れることによる産業振興 学生との交流や教育支援による、将来的に八雲町を担う人材の育成 産業体験と町内視察を通した観光資源掘り起しと商品磨上、国際化への取組強化 ・・・などをすすめる	建学精神の具現化～ホスピタリティを養う 八雲町での学習支援、またものづくりの現場である農漁業体験を通して、普段は教えられる側、消費する側であることが中心の生活では得がたい、「他者へ向かそたらすこと」の感謝、苦労、工夫などに気付く機会とする。 都市部にはない、八雲町の自然、生産現場、町の人と交流を通じ、 日本の食文化へ思い 地球環境への思い 地域コミュニティーへの思い 働く意義への思い ・・・などをはぐくむ	海外からの観光客向けの八雲町ツアーの企画・立案 観光情報発信の方法の検討 新たなオフ・キャンパス・プログラムの提案	本格的にスタートするはずであった2016年度プログラムが大型台風の影響で中止となった。未だ発展途上のプログラムであるため、八雲町町民への広報と八雲町町民の理解などと課題は多い。	

68	野村総合研究所	全国の革新者と地域の次世代経営者を触発させ新事業を生み出すイノベーション・プログラム	北海道十勝	全国レベルの100名の革新者（ビジネスモデル・イノベーター）たちと、地域において新事業を生み出す可能性のある火の玉人材たちを交流、触発させることにより、地域に今までになかったような新しい事業構想とそれを引っ張る経営チームを創り出すことを目的とするイノベーション・プログラム。 第1弾は、2015年7月、北海道十勝（19市町村）で開始。十勝を愛し、十勝で新しい事業を立ち上げようという強い気持ちを持った地域の「火の玉人材」が50名以上集結し、革新者から強烈な触発を受けながら、地域発新事業を創り出す挑戦が始まった。イノベーション・プログラムは、①まず地域において新事業開発に対する意欲や必然性の高い人材を集めて人数限定型の濃いコミュニティをつくり（キックオフ・セッション）、②その場に全国の革新者による刺激を連続的に与えながら（革新者刺激セッション）、③地域人材たち自らによる複合的な新事業の企画を促し（事業構想セッション）、④そこから生まれた事業構想を実現化するためにブラッシュアップし、支援者とのマッチングを図る（事業化支援セッション）、という一連のセッション群によって推進する。イノベーション・プログラムの必要期間は、様々なバリエーションがあり得るが、十勝の場合は約5ヶ月間をかけた。現在2期目を終了し、５つの新会社設立、４つの新事業展開（既存会社を母体）、３つの地域独自構想を生み出している。	野村総合研究所（NRI）では2012年9月、未来創発センター内に「2030年研究室」を新設し、発足と同時に「革新者プロジェクト」を開始した。革新者プロジェクトとは、社会のさまざまな領域で、従来の常識とは違ったユニークな切り口を持つ未来のビジネスモデルを全国から探索し、その創業者と会い深く対話し、できれば将来も継続的に協力し合える友人のようになっていただく、これを100人やろうというプロジェクトである。その人脈、知見を地方創生に役立てたいという思いから開始。	「100人の革新者プロジェクト」で培った革新者人脈、実践的イノベーションに対する知見 新事業案に対するメンタリング能力 産学官金霞の実質的推進体制を構築する建付け能力	自社のコンサルタント（ファシリテーション、メンタリング能力） 外部の100人の革新者（新事業創造に対する刺激源） 地域金融、行政等のサポート機能の組織化　等	特になし	従来のシンクタンク、コンサルティングを超えた事業方式への挑戦 地域の皆様からの信頼と感謝	十勝イノベーションプログラム3ｒｄは、100人規模の地域の挑戦者たちを将来にわたる新事業創造の母体として根付かせること、またイノベーションプログラムの企画運用を地元の手に委ねる（自走方式）トランスファーに挑戦する。 2017年度から沖縄を舞台に、琉球イノベーションプログラムを起動する。	本イノベーションプログラムは、それを活用して地域を変えようとする強力なカウンターパートが地域の側に存在しないと成功しない、また結果の不確実性の中で、実行に踏み切れる地域トップの存在も不可欠である。その建付けに大変な時間をかけている。	「日本の革新者たち　－100人の未来創造と地方創生への挑戦」、2016年、BNN新社 「未来の地域新事業を創る」、2016年、地方行政
69	新むつ小川原株式会社	エネルギー産業観光の拠点としての青森県むつ小川原開発地区の取り組み	青森県六ヶ所村	青森県六ヶ所村等と連携したツーリズムにかかる勉強会の実施 地区の概要を記載したプレゼンによるPR活動 観光客や見学者受け入れ体制の整備 観光関連産業へのアプローチ	エネルギー関連施設の観光資源としての価値発見 エネルギーに関する理解の普及 地元産品、農水産業振興、地域振興といった地域ニーズのマッチング	自治体、中央省庁、地元企業、国内大手企業等とのネットワーク	検討会を主催し、定期的に集まり議課題について検討	地元の人たちを巻き込んで埋もれた観光資源を掘り起こし、魅力を認識できたこと 個々に取り組んでいた人や事業者を集めて話し合う場が形成できたこと 将来的には、むつ小川原地区への来訪者増加、地元産品の認知拡大、これらに伴う経済的効果を期待しています。	むつ小川原地区の魅力の新たな側面の発見 将来的には、むつ小川原開発地区やエネルギーに関する認知拡大、それによる雇用分線・賃貸の増加を期待しています。	青森県内観光地との連携、宣伝方法の検討、観光コースの設定・整備、受け入れ態勢の整備、地元学生や村民も含めた エネルギー教室や体験教室等の企画・実施、魅力的な商品の開発	上記に同じ	エネルギー産業観光の拠点としてのむつ小川原（MO）
70	東日本旅客鉄道株式会社	地産品市場拡大に向けたオリジナル商品「おやつTIMES」の開発と地域活性化物流LLPの設立	北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、千葉県	地域で長年育まれてきた地産品の「語り方」や「流通の仕組み」を変える事で、地産品に新たな市場を創り出し、地域産業の活性化を図るプロジェクト。地域のメーカーとそのメーカーの商品について、首都圏等のマスマーケットに合うようプロのデザイナー、JR東日本グループの小売事業者、出版社等とでプロジェクトチームを結成して、再編集するプロセスを作った。 パッケージは地産品になじみのなかった消費者と新しく「縁」を作るために、明るいトーンの雑貨調にすることで、若い世代に訴求しながら地域の物語を語るデザインを施した。 さらに JR東日本グループの物流会社等と地域活性化物流LLPを設立し、高速バスのトランクを使って物流コストを削減するなど、流通の各段階を仕組みから改善し、地域のメーカーの市場開拓を支援した。 2017年3月に出荷数が累計100万個を達成。 2016年度グッドデザイン賞、平成28年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰「国土交通省物流審議官表彰」等を受賞した。	上野駅での産直市、地産品ショップ「のもの」の展開を通して、地産品の流通においては以下2点の課題があると分かった。 地域事業者のマーケティング力、商品開発力 物流コスト、物流オペレーション	産直市、地産品ショップ「のもの」の運営を通じて出会った地域のネットワーク。 本場の産地と大型消費地首都圏を結ぶ新幹線ネットワーク（観光流動の創出） 駅広告看板やポスター、列車内ポスターなどの交通広告媒体	商品開発においては、JR東日本グループの小売業者例JR東日本リテールネット、例紀ノ國屋の薬子バイヤーによる販路の目線、出版社例オレンジページの読者会員組織を活用したマーケティングを取り入れて、ディレクション・ユニットを編成した。 また、物流改善においては、ジェイアールバス東北例、例ジェイアール東日本物流、例東北鉄道運輸とでLLPを設立した。	地域メーカー製造商品の製造量増加、地域素材の活路拡大。 地域の名前が入り、さらに素材や中身に関するストーリーが分かるパッケージによる地域認知の拡大。	地産品販路の拡大。（コンビニ二エンスストアNewDays全店での取扱いなど） 同商品を販促ツール活用した旅行パッケージ商品のプロモーション。	グループ外販路の拡大、未開発県商品の開発。		のもの「おやつTIMES」
71	東日本旅客鉄道株式会社	ジビエの消費拡大による農村地域の鳥獣被害軽減に向けた取り組み（6次産業化）	長野県、千葉県	中山間地域で野生鳥獣による農林業被害や環境破壊が深刻化するなか、野生鳥獣を「ジビエ」として利活用することで、鳥獣捕獲の推進、地域経済の活性化に取り組んでいる。 長野県産の鹿肉「信州ジビエ」、千葉県産の猪肉「房総ジビエ」を、消費者の嗜好に合わせてメニュー加工し、首都圏駅構内のファーストフード店舗等にて継続的に発売。多様な駅ユーザーに向けて情報発信することで、ジビエになじみのなかった消費者から支持を獲得。 2015年からは長野県林務部と連携し、首都圏でのメニュー化と情報発信と同時に、本場長野県現地でもジビエフェアを展開。	谷線地域の農林業の鳥獣被害拡大、鉄道事業における鳥獣事故の増加。	本場の産地と大型消費地首都圏を結ぶ新幹線ネットワーク（観光流動の創出） 駅広告看板やポスター、列車内ポスターなどの交通広告媒体	素材の活路として、JR東日本グループ企業で首都圏にてファーストフードチェーンを展開するジェイアール東日本フードビジネス例、ホテルを展開するＪＲ東日本ホテルズ（日本ホテル例）にてジビエメニューを展開。	ジビエの消費拡大、認知拡大。	大手飲食チェーン、ホテルチェーンとの差別化。	長野県と連携したジビエツーリズムの推興、鳥獣駆除の捕獲に向けた対策。		JR 東日本グループのファーストフードやホテルレストラン等で高たんぱく、低カロリーで女性にも嬉しい「信州ジビエ」が続々登場！
72	東日本旅客鉄道株式会社	JRとまとランドいわきファームと企業版ふるさと納税を活用した観光流動の創出	福島県	福島県いわき市にて、太陽光利用型植物工場によりトマトを生産する農地所有適格法人（株）JRとまとランドいわきファームを、地元農業者と共に設立して、地元及び首都圏のJR東日本各グループ企業に出荷する。 トマトの加工、販売、飲食を実施する施設（会社）（株）ワンダーファームを併設し、トマトの収穫体験から購買やイベントまで両施設が観光拠点となるよう取り組んだ。 また、福島県いわき市と連携して企業版ふるさと納税を活用し、JRいわき駅、JRとまとランドいわきファーム、四倉海岸を周遊するバス（二次交通）の整備と、観光モニターツアーの企画を実施する。（2017年夏）	農業就業者数の減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加	首都圏からいわき市までを結ぶ鉄道網 駅広告看板やポスター、列車内ポスターなどの交通広告媒体	食に係る多くのグループ企業（施設）	トマト生産量拡大、雇用確保、いわき市産トマトの流通拡大。	農業ノウハウの習得、観光拠点の整備 企業版ふるさと納税を活用した内閣府、いわき市との連携（関係性構築）	観光拠点としての施設活用、観光流動の更なる創出		株式会社JRとまとランドいわきファーム

73	日本航空株式会社	JALグループ地域活性化の取り組み「JAL　新・JAPAN PROJECT」	全国	・2011年5月より開始した地域紹介は、2017年3月度にて69回を数え、これまでに35都道府県5都市を紹介。 ・地域プロモーションに加え、観光振興と農林水産物の6次産業化支援を強化点に加えた2015年9月のリニューアル以降の主な実績は以下のとおり。 1. 自治体が開発に関係した特A米のプロモーション支援（空港ラウンジでのご提供やホームページ等自社媒体でのPR）。「青天の霹靂」（青森県）、「銀河のしずく」（岩手県）、「新之助」（新潟県）、「阿蘇ひざもの清水米」（熊本県）。 2. 6次産業化支援の一環として、「果北コットンプロジェクト」への参加や「おおもり藍」（青森県）や「阿波藍」（徳島県）の各種プロモーション。 3. ポストサミットの観光促進施策、新しい観光素材として「軍艦島ツアー」の開発（三重県・伊勢市）。 4. 熊本地震や北海道台風被害の支援の一環として、熊本県産品や北見玉ねぎスープの空港ラウンジでのご提供や、年末の年越しそばサービスに則得そば（栃木市）のご提供。 5. インバウンドの地域誘客促進として、訪日外国人誘客のための参言語サイト「Guide to Japan」の設置及び訪日外国人用連携「Japan Explorer Pass」の設定。 6. 日本の嶋酒「九州本格焼酎」のプロモーション支援（宮崎県）。 7. 海外からのFAMトリップ誘致支援（岡山県、四国、せとうち）。 8. 「観光立国ショーケース」に選ばれた訪日客の活性化に向けたシンポジウムの開催。 9. 地域活性化に貢献することを目的とした、自治体との協定の締結。（北海道、三重県、徳島県、高知県）	2011年5月、東日本大震災以降、東北地方を中心に冷え込んだ観光需要の回復へのお手伝いとして、航空会社が有する媒体等を活用して日本各地の魅力を発信することから開始。 取り組みを開始してから約5年後の2015年9月、内容を更に深化させ、観光振興・農林水産物の6次産業化等を通じて、地域産業の発展・経済の活性化。定住人口の増加に繋げるべく、地域と共に、地域の元気をつくっていく活動を展開中。	各地と世界を繋ぐ航空会社として、機内誌、ホームページ等の媒体を活用したり、機内食やラウンジでお客さまにご提供させていただくことで、日本国内はじめ全世界に向けて、地域の優れた観光資源や農林水産物などを機内食や空港ラウンジでご提供するほか、機内販売品としてPRすることができます。	月間約400万人のお客さまにご覧いただける機内誌等の自社媒体を活用したPRに加え、日本の各地域の優れた農林水産物などを機内食や空港ラウンジでご提供するほか、機内販売品として共同開発したり、WEB販売するなど、自社やグループ会社のリソースを最大限活用しています。	各地と世界を繋ぐ航空会社として、機内誌、ホームページ等の媒体を活用したり、機内食にてお客さまにご提供させていただくことで、日本国内はじめ全世界に向けて、地域の優れた観光資源や農林水産物などを機内食や空港ラウンジでご提供するほか、機内販売品として共同開発したり、WEB販売するなど、自社やグループ会社のリソースを最大限活用しています。	所在地域では名門企業であるため、当該企業の戦略部門の強化が、将来的に新たな雇用創出につながってゆくこと。	新たな価用獲得	リピートして頂けるよう、定期的にコミュニケーションを継続する。	自社リソースが限られているため、受けることが出来る案件数に限度がある。	産業懇談会第4水曜グループで講演した資料がございます。ご要望があれば個別にご対応致します。 島本パートナーズのご紹介
75	株式会社島本パートナーズ	地方企業に於ける、戦略的強化事業部門の外部人財採用支援 【日系メーカー（精密機械、総合機械、総合電機、自動車部品）】	中国、関西、東海、北陸	・生産現場にAI/IOTを導入し生産技術革新をリードできる責任者採用。 ・今後社運をかけて強化するロボット事業、工具関連事業を牽引できる責任者採用。 ⇒ 即戦力人財を相対的に短期間で採用実現。現在も活躍中。 ・最先端技術部門の責任者採用。 ⇒ 特定人財のスカウト採用活動中。 ・海外拠点トップに現地人を採用。 ⇒ 現地の弊社パートナーエージェントを紹介し、英語が苦手な当該社幹部との橋渡し役を担った。	・これまで紹介実績を評価されて依頼があった。 ・エージェント間のコンペとなり、当該分野に対する知見の深度・精度を評価されて選定された。 ・他社で長期間に亘り探したが見つからず、これまでの紹介実績で高評価を得ていた弊社に依頼が来た。 ・他社で長期間に亘り探したが見つからず、苦慮していたところに私がタイミングよくアプローチしたため。	業界知識と20年間に亘り構築したネットワーク	社内外の人材ネットワーク	所在地域では名門企業であるため、当該企業の戦略部門の強化が、将来的に新たな雇用創出につながってゆくこと。	新たな価用獲得	リピートして頂けるよう、定期的にコミュニケーションを継続する。	自社リソースが限られているため、受けることが出来る案件数に限度がある。	産業懇談会第4水曜グループで講演した資料がございます。ご要望があれば個別にご対応致します。 島本パートナーズのご紹介
76	株式会社ジェイティービー	観光を基軸とした地域活性化の取り組み「地域交流事業」											
77	株式会社ジェイティービー	阿智村を星の村へ。日本一の星空ナイトツアー											
78	株式会社ジェイティービー	食産品の輸出拡大とインバウンド誘客の好循環づくりJ's Agri											
79	株式会社ジェイティービー	食農×観光の人材発掘・育成と、地域の新たなビジネス創出を目的とした「食農観光塾」											
80	株式会社ジェイティービー	高級スタンプラリー「パ酒ポート」											
81	株式会社ジェイティービー	EV観光ステーションによる地域活性化											
82	株式会社AGホールディングズ	若手芸術家を離農地帯でインキュベーションする協働プログラム	北海道広尾郡大樹町	農業と芸術のコラボ事業。芸術家を目指す若者を人手の足りない農業に従事させることにより一定の給与が得られ、且つ農地の近くにある廃校となった学校の建物を自治体が改築しアトリエとして使用できるようにする。制作した作品は地元の美術館等で展示・販売を行い、継続した芸術家としてのキャリアアップに寄与する。	2015年12月、（株）AGホールディングズ代表取締役　柴山哲治と、地元選出国会議員、中川郁子衆議院議員が、農業と芸術それぞれの問題意識と解決方法を議論したことがきっかけとなった。尚、同社は現在、大樹町からの委託契約を受け、本プログラムの企企画・運営を行っている。	芸術系学生、若手芸術家とのネットワーク及び廃り向け キャリア支援の実績とノウハウ	美術館展示、ギャラリー展示・販売、オークション販売等	農業の人手不足対応、若い移住者の増加	行政、教育、ビジネス、全ての分野で、日本で最も大強している産業間のコラボ事業の実績を作ったこと	芸術家志望の若者の夢を叶え、離農業の発展にも つなげる。町にとっては、多くの芸術家の興が集い、アーティスト村/レジデンスのような場所としての発展を望みたい。	継続的なファンディング。2016年度は「地方創生加速化交付金」を使用した。2017年度は別の交付金等でファンディングを行うが、長期的な自立に向け、近隣の自治体、企業等との協働が求められる。	株式会社AGホールディングズ、アーチスト発掘、アートイベント企画 株式会社AGホールディングズ 離農×アートによる地方創生プロジェクト 大樹町 離農ヘルパー・アーティスト事業
83	住友林業（株）	地域林業の成長を支援する事業	北海道、京都府、奈良県、岡山県、福岡県など	当社は自治体から委託を受けて、地域の森林・林業マスタープランの策定や森林管理へのICT導入などに取り組んでおり、これらの取り組みにより森林資源が有効かつ効率的に利用されることで、地域の収益安定化への貢献を目指しています。 具体的な取り組みとしては、まず、航空レーザー測量により得られる精度の高い森林資源情報（樹種、樹高、立木本数、蓄積量等）や、森林所有者情報、路網情報、施業履歴情報等、森林管理に有効なデジタル情報を搭載する森林ICTプラットフォームを構築します。そしてそれを基に、それぞれの森林が有する成長力や利便性、環境保全機能に着目したゾーニングを実施し、ゾーニング毎に森林の取り扱い方針を定め、伐採計画や産出された木材を運び出すための最適な路網計画を策定しています。さらに、担い手となる人材育成、木材需要の創出と木材サプライチェーンの構築等、マスタープランを実行するための体制の検討も行っています。	現在、日本では戦後植林した人工林が伐採期を迎え、森林資源の活用が急務となっていますが、林業の現場においては、木材価格の下落による経営意欲の低下などから、路網の整備が進まないことや、個人の小規模所有者が多く大規模で効率的な施業ができていないことなどにより、資源が十分活用されていません。この取り組みでは、地域林業の成長産業化による地域経済の発展、雇用の創出を通じて、地方創生に貢献することを目指しています。	1691年の創業以来、山林事業に携わってきた歴史 全国に46,000ha余り（国土のおよそ900分の1）の社有林を保有 山林事業、木材・建材流通事業、住宅建築事業、木質バイオマス発電事業など、木に関する幅広い事業を展開	持続的な森林経営を行うノウハウ（専門知識を有する人材、林業関係者とのコネクション、独自に開発した森林管理システムなどを含む）	正確な森林資源情報の把握 効率的な森林管理への動機付け（行政や所有者、事業体） 地域の森林資源の活用 環境保全、災害防止に貢献	地域経済の活性化への貢献 全国の自治体への水平展開の可能性	この取り組みにより得られたノウハウを新たに加え、幅広い分野でのコンサルティング事業を展開し、日本全国における森林・林業の活性化、地方創生に努めてまいります。	航測関係、シンクタンク系企業との協業 計画を実行に移すに仕組みづくり	CSR活動トピックス1林業から始まる「地方創生」

84	あいおいニッセイ同和損保	「地域の子供たちのためにできることから」ベルマーク運動への積極的取組み	全国	あいおいニッセイ同和損保は、ベルマーク協賛企業として自動車、火災、傷害、積立、新種保険にベルマークポイントを付与し、保険商品を通じた社会貢献を行っています。 2016年度は社内、各地域の取引先や地方公共団体とも連携し202万点のマークを集め、東日本大震災・熊本地震の被災地校、地域密着の一環として地域の学校へ寄贈しました。 ベルマークポイント1点が1円と換算され、この預金でこどもたちが必要とする学校設備用品が購入されます。	2011年1月より、地域の小・中学校などへ寄贈することを目的に、社内でベルマーク収集活動を開始しました。 東日本大震災後は、寄贈先を被災地の学校等に変更し、当社オリジナルのベルマーク収集BOXを作成して社内外へ収集を呼びかけ、被災地の支援を行っています。2015年度からは、地域の学校への収集も再開し、2016年度は東日本大震災と熊本地震の被災地の学校のほか、地域密着として地域の学校へも寄贈を行いました。 今後も、ベルマーク運動の輪を広げ、継続して震災被災地や地域の学校などを支援する取り組みを行っていきます。	損保会社唯一のベルマーク協賛企業であるとともに、当社社長はベルマークが全国に広がるように設けられたベルマーク大使第一陣の一人として任命を受けています。 また各地の支店長がベルマーク代理大使として地元企業や学校を訪れる際にベルマーク運動を紹介しています。 全国各地で声掛けすることで、毎年社員と取引先で合わせて200万点余を集め被災地や地域の学校に寄贈しています。地域の学校に寄贈しています。	当社オリジナルのデザインによるベルマーク収集用BOXを活用し、運動に賛同いただける地方自治体・地域企業等へ提供しています。被災地支援として集まったベルマークは社内でボランティアを募り、分担しながら仕分け作業を行い、ベルマーク財団を通して震災被災地の学校へ寄贈しています。	ベルマークは誰でも知っている、そして簡単に始められる取組みです。生活の変化でベルマークとは縁遠くなってしまった人も、地方自治体や地域企業等の呼びかけで集めるきっかけとなれば、すぐに子供たちの支援につながります 地域の学校へ直接的に還元される取組みであり、地域が一体となって取組みをしています。	ベルマークは誰もが懐かしくそしてほんの少しの意識から始められる取組みです。当社は協賛企業として改めてこの取組みの大切さを実感しています。また全社を挙げて取り組むことで社員たちが地域貢献や地方創生に目を向けるひとつのきっかけとなっています。	全国の地方自治体と連携し、地域の発展のためにベルマークを活用していきます。みんなで集めたベルマークを地域の学校に寄贈することで、地域で教育を受ける子供たちの未来を応援することが可能です。今後もたくさんの地方自治体、地域企業に賛同いただけるようご提案していきます。	全国から寄せられたベルマークは被災地の小・中学校へ送る運動として当社が社内ボランティアを募って集計作業を行っています。 地域で集めたベルマークを地域の小・中学校へ還元するためには、地方自治体や地域企業とが協力可能です。今後もたくさんの地方自治体、地域企業に賛同いただけるようご提案していきます。	ベルマーク　当社の活動について 2016年度の収集ベルマーク約202万点を震災被災地の学校等に寄贈
85	あいおいニッセイ同和損保	自宅に潜む危険に対する防止対策の啓発活動	全国	あいおいニッセイ同和損保は、地方創生取組みの一環として地域住民の福祉（特に後期高齢者の方やそのご家族向け）に「高齢者の家庭内事故防止講習会」と題して、自宅のなかに潜む危険について情報発信を行っています。 最も住み慣れていて安全なはずの自宅で、不慮の事故によりおこくなりになっている人は、交通事故でおこくなりになっている人よりも多いという現実をご認識いただき、日常生活でどんなことに気を付ければ安全に過ごせるのか？具体的に紹介しています。	弊社は、介護・福祉事業者様に対してセミナーやメールマガジンを通じて、リスクマネジメントや法改正等の情報をお届けする活動を継続的に行っており、セミナーについては、地域の福祉協や市町村社協と連携し、毎年70回から100回開催をしています。 その結果、多くの介護・福祉事業者の福様からご相談を受け、新しいセミナーテーマのご要望や保険商品の開発ニーズ等のご意見をいただく事が増えてまいりました。 その中で、「施設の職員への安心・安全を啓蒙するセミナーだけでなく、在宅で生活をしていらっしゃる人の事故を減らすような活動の後押しをして欲しい」というご要望をいただきました。 施設に向けてこれまで行ってきたリスクマネジメントは、自宅においても応用が可能であるとともに、地域住民の福様へお伝えすることで、微力ではありますが、地域において「高齢者の事故の少ない町づくり」に貢献できるのではないかと考え、取組みを開始いたしました。	これまで数多くのセミナー開催等の情報提供活動を続けてきた中で、多くの介護・福祉事業者様と接点を持たせていただいております。この取組みをきっかけとして多くのお声をいただくことが弊社の強みです。		本講習会にご参加いただいた地域住民の福様からは、「普段の生活では目を向けない部分が聞けて非常に良かった」などのお褒めの言葉をいただいております。また、「訪問介護」のお仕事をされている方やケアマネージャーの方からは、「自分が仕事で訪問する際に、お客様に対して講習会で聞いた事故防止策を伝えていきたい」といった声も各地でいただいております。	最適な保険内容にご加入いただき、丁寧な事故対応の当うえで、保険金をお支払することだけが保険会社の業務でなく、事故自体を減らしていく事が保険会社にとっての本来業務であることが社員・代理店に改めて認識させることができました。 地域の代理店からは「勉強して講習会の講師として地域の福様へお役に立ちたい」という声も上がってきています。	このセミナーをもっと多くの方に聞いてもらい、地域が掲げる「安心・安全な町づくり」に関する取組みに貢献したいと考えております。 そのために、2017年度、「講師をやりたい」という声を反映することとしました。講師養成講座を開設して多くの弊社関係者が講師を担えるようにスキルアップを図る取組みを開始します。 引き続き多くの自治体と一緒に地方創生事業を推進いく所存です。		